
三分で！裏まで分かる『日本の政治』

怒満坊

タテ書き小説ネット Byヒナプロジェクト

<http://pdfnovels.net/>

注意事項

このPDFファイルは「小説家になろう」で掲載中の小説を「タテ書き小説ネット」のシステムが自動的にPDF化させたものです。この小説の著作権は小説の作者にあります。そのため、作者または「小説家になろう」および「タテ書き小説ネット」を運営するヒナプロジェクトに無断でこのPDFファイル及び小説を、引用の範囲を超える形で転載、改変、再配布、販売することを一切禁止致します。小説の紹介や個人用途での印刷および保存はご自由にどうぞ。

【小説タイトル】

三分で！裏まで分かる『日本の政治』

【Nコード】

N2990H

【作者名】

怒満坊

【あらすじ】

あつさり、コショウ仕立て！だけど、毒気たっぷり、それでも、真実控えめ。毎日の、知識のサプリメントにいかが？・・・題名通り、携帯片手に、サクサクツ、パリパリツと読める、「政治」の「フリーペーパー」を目指します。

Yes! ザ・借金

1,066兆円:

いつたい、なんの数字?

そう、なんとも、この国の借金である。

しかも、平成十二年度の資料: (古くてすいません。しかし、一般人が正確な、国家の財政状態を調べるのは、不可能:)

これは、衆議院議員・石井こうき氏が、国政調査権を行使して、調べたものだ。

石井さんは、既に、亡くなられている。

他殺である。

というか、テロである。

じっさい、おそらく、暗殺だ。

なぜなら、告発することでは有名な爆弾議員として、大企業や閣政治家からうとまれていたからで、殺される数日前には、自民党政権を崩壊させる重要な資料をもっていたという…。詳しくは、wikipediaにも載っている。次回、引用したい。

話を元に戻すと

ミスター日本は、1066兆円、借金があるのだ。
平成十二年度時点で。

この数字は、おそらく、議員の国政調査権を元に調べられたものだから、信用にたる。まさか、石井さんが、自分の生命をかけて、ついた嘘ではあるまい。だから、筆者は信用した。

国債などの債務残高: 596兆円

地方債の現在高 ：182兆円

通常、財務省が発表するような、債務残高はここまでで終わり…
これは、特殊法人の借金を含めていない！（特殊法人については、
またの回で…）

これ、344兆円あるらしい…

あとは、簡単な足し算！…

さて、よくある反論はこうだ。

日本は、世界一の、債権国だから、財政破綻などありえない…
ところが、その貸した金は、国民の金だ。国債だ。それを返しても
らつて、債務返済にあてても、返せるわけがない。それは、もともと、
国民の金だから…お母ちゃん、お父ちゃんのだ。筆者の、なの
だ。

また、個人資産は、1400兆円もない。

じっさいは、この半分もない。

社会保険の給付分や住宅ローンの負債もあるから、この半分にも
満たないと、石井さんは自著に書いている。

本日はここまで、借金の話から。

次回は、『筆者の独断と偏見：石原銀行にせまる』

興味ある人は、以下、どうぞ！

参考文献：石井紘基『日本が自滅する日』PHP研究所（今は、
なぜか絶版…）

<http://www.youtube.com/watch?v=RIWZX-Sd4Fc>

石井紘基氏の、足跡を追うことができる・・・Youtube
から引用。

石井議員によせて・・・

政治の暗部を知っていただきたいために、もう少し、石井さんのことについて語ろう。政治家を知ることが、政治そのものを知っていくことにもなると、筆者は思う。

それに、筆者は、石井さんを深く尊敬している。

新東京銀行のことも、お伝えしたい。

だが、これは一秒で終わる。

『石原銀行』こと、新東京銀行は、まんまトンネル会社である。

トンネルとは、お金を通らせる、トンネルのことだ。

日本には、いくらでもある。

日本の財政は、「一般会計」とは別に、「特別会計」と「財政投融资」というものがある。その総額は、だいたい、260兆円。一般会計の80兆円とは、表の予算とよばれるが、ほんとは、裏の予算である、「特別会計」と「財政投融资」が、財政の屋台骨だ。

これについては、また、詳しく語りたい。

興味がある人は、

安部芳裕著『金融のしくみは全部ロスチャイルドが作った』五次
元文庫

にも、書いてある。

ロスチャイルドは、ともかく、日本の財政を知るにはいい本だ。

なんてたつて、「財政投融资」の資金源は、年金の積立金であるからだ。もし、これなんかが、不良債権化していたら：今の、二十代、三十代の、年金なんてあるはずがない：しかし、実際には、焦げ付きまくっている。だいたい、公益法人、特殊法人に融資されたりするのだが、まあ、天下りの皆さんの、お給料になっているのが実態だ。いってみれば、これだつて、トンネル会社とさして変わら

ない。

普通の企業なら、決算があり、株主総会がある。そして、倒産がある。

しかし、特殊法人は、それが無い。なのに、営利活動をしている・
・国から援助してもらい、さらに、監視する株主もいない会社・
・そんなものが、民間にあつたら、最強ではないか・
・だが、じつさい、こんなものが、まかり通っているのだ。

参考文献：石井議員著「日本が自滅する日」

石井議員について・・・

空いた時間で、読んでくれれば、ありがたい。

石井 いしい 紘基 ひろき 議員。

民主党、衆議院議員。

異色の経歴！・・・

早稲田大学院を経て、モスクワ大学大学院修了。ロシア人と結婚。当時、ソビエトだったロシアから帰国。

政界入りし、社会民主連合、その事務局長を経て、日本新党へ。その後、衆議院選で三回当選し、羽田内閣において、総務事務次官を務める。

その後、民主党の成立に参加。

主な、議員活動は、議員に認められる国政調査権を行使して、政府与党の不正を次々と暴いていった。「国会の爆弾男」とよばれ、防衛庁の装備品発注予算がながく横領されていたことを追求したのは、有名である。これは、自身の著作にも語られている。

石井議員は、小泉政権の「構造改革」を、無意味だと批判して、本当の、改革をするには、革命規模の改革が必要だという。

日本の経済体制を、「官制経済体制」といい、民間市場を、膨大な政府機関が圧迫している・・・これが、日本の経済を衰弱させていると看破する。

この状態では、たとえ、景気刺激策をしたとしても、景気はよくはない。

たしかに、膨大な税金を使えば、GDPは一時的には上がるのだ。当たり前である。上から流し込んだ政府支出が、そのまま、GDPに反映されているのだから・・・公共事業で助かるのは、政治家に献金を惜しまない、大企業だけである。これが、いくら景気対策を行っても、庶民レベルで感じるほど、景気がよくなる原因である。この何年か、景気がよくなったと、マスコミが騒ぎ立てていたが、国民の肌でそう感じなかったのは、こういったカラクリがあるのだ。

日本は、民間を圧迫する、特殊法人、公益法人を、民営化するのではなく、清算すべきである。そして、その業務を民間に解放すれば、市場は活気を取り戻すはずであると・・・

こういったことを、石井議員は主張していた。

ところが、凶刃に倒れた。

2002年10月25日。

世田谷の自宅ちかくで。犯人は捕まったが、真実は闇の中・・・石井さんは、ロシアに滞在していることもあって、独自の情報網はもっていたらしい。ロシア高官から、重要な情報を引き出したり、議員の立場を使い集めた資料は、ダンボール66箱分・・・夜も、議員会館にのこり、一人で調査、執筆をしていたということだ。

ジャーナリズムの本流、日本人らしい政治家だ。田中正造と重なる。

・ 民主党が政権に就こうとする今、ボクラは惜しい人を亡くした・・・

事件の真相は、今も、インターネットでいろいろと取りざたされている。オウム真理教や、統一教会などが関係しているとも。

「オウム真理教は、統一教会を、ラジカルにしたものだ」ともいっていて、おそらく、オウム事件の真相を、彼は知っていたのだらう。

参考文献：『政治家石井紘基その遺志を継ぐ』（明石書店）

『日本が自滅する日』

政治のメガネ

政治にまつわる裏話や、政策への鋭い批判は、各地いろいろと行われているから、筆者は、政治の構造について語っていこう。

世の中、なかなか複雑だというが、果たして、そうだろうか？

筆者は、偏屈極まりない変人さんだから、独特の色眼鏡をもって
いるのだ！

なづけて、世の中、「利権」のメガネである。メガネスーパーに置いてある。とても安い。しかし、慣れるのに、時間がかかる。新聞読んでも、テレビ見ても、人の話、親の話を聞いても、まずは疑う。己を疑心暗鬼の権化となすのだ！！

まあ、世の中、そんな金ばかりの話ではない。恋愛はいたって、純粹かもしれない。結婚になれば、やはり、金の話になるが。いや、子供を産むことは神秘ではないか！？とはいっても、子供ほど、貧困の種になるものは無い。やっぱり、世の中、金である。

金とは不思議なもので、一万円を作るのに、一円もかからない。なのに、人々は、それを一万円の価値があると信じている。信じているというより、盲信している。アメリカが、あんなにいばってられるのも、ドルが、はちゃめちゃんに強い（強かった？）からである。世界での、石油取引は、ほとんど、ドルに頼っていたからで、ドルを持つことは、世界においての、経済的地位を表していた。ドルの本家本元は、FRBであるが、アメリカはドルをすれば、あとは濡れ手で粟、楽して、世界から商品を買いたつていたといえる。これが、だいたい、第二次世界大戦後の、世の中である。

日本政治の、仕組みは、「ザ・利権」だ。

石井議員は、「官制経済体制」と、特有の言葉を使う。

「官制」とは、読んで字のごとく。官僚主導の、経済体制。主導
というか、じっさい、支配である。
その一例は、特殊法人に示されよう。

「特別会計」

予算には、「一般会計」がある。

これは、新聞やテレビでもおなじみで、その額は、80兆円ほどだ。

しかし、予算はこれだけではない・・・むしろ、「一般会計」は、仮面である。トンネルである。詭弁である。エリート官僚の、とてつもなく頭がいいけど、お腹は真っ黒な人たちが考え出した、予算を通す、トンネルの一つである。このトンネルを、「一般会計」から「特別会計」への「繰り入れ」という。

日本の、本当の、予算額は「260兆円」余りある。なお、この数字が、重複分を除いた、純計金額である。

すなわち、日本の予算の構成は、

- 1、「一般会計」（80兆円くらい）
- 2、「特別会計」（170兆円くらい）
- 3、「財政投融资」（45兆円くらい）

「財投」は、さらに、重複部分が複雑なので、このさい切捨て。

「一般会計」と「特別会計」＝（260兆円）余りとなる。

「特別会計」の主な財源

- ・健康保険、国民年金保険料、労災保険、雇用保険
- ・ガソリン税（揮発油税）、石油税、地方道路税、などの九種類の税金

それでは、「特別会計」とは何なのか？

「特別会計とは、国または地方公共団体の官庁会計において、一般会計とは別に設けられる、独立した経理管理が行なわれる会計のことをいう」・・・すなわち、「一般会計」とは違い、ボクラの知らない、別の予算があるということだ。もっと詳しく言えば、合計38もの特別会計があり、これら全部をひつくるめると、なんと330兆円という支出規模になるのだ。（なお、330兆円は重複分を差し引かない、単純合計である）

繰り入れとは、この「一般会計」が、「特別会計」に、流入していることをいう。この繰入額が、50兆円ほど。要は、国民の知らないところで、使われていたことになる。なぜなら、特別会計は、事実上、憲法83条「国の財政を処理する権限は、国会の議決に基づいて、これを行使しなければならない」に違反し、国会の審議もないまま、素通りさせられてきたのである。「一般会計」からの繰り入れが、2000年度で、50兆円あまり・・・

「一般会計」から繰り入れられたお金の行き着く先は、石井こうき氏の言葉を引用すれば、

いったん特会（特別会計）のトンネルをくぐった公共事業費、社会保障費などは、大部分が補助金の形で地方公共団体や特殊法人、公益法人などを通して業者へと流れていく。それらの経路はすべて政治家とつながっており・・・

というのが、なぜ、「一般会計」から「特別会計」へと、わざわざ、複雑怪奇にして、50兆円余りも、繰り入れなくはいけないのか？ ということに対する、解答である。

さらに、特別会計の予算編成は、各省庁の自由裁量で行われているから、繰り入れ額50兆円のほかに、国民への説明責任も果たさ

ないまま国会の審議もないまま、１７０兆円まるまる、使われていることになる・・・これでは、普通のメガネじゃ見抜ける分けがない。

なお、紹介程度に。石井こうきさんをドキュメンタリーしたもの。youtubeにあるので、興味ある方はどうぞ。

<http://www.youtube.com/watch?v=RIWZXlSd4Fc>

筆者の話を聞くより、分かりやすいし、面白い……

今回の参考文献；

「特別会計」引用：<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%89%B9%E5%88%A4%EBC%A%E8%A8%E8>「ウィキペディア」より）

『日本が自滅する日』 石井こうき

「財を投げる」と書いて「財投」

いつきに、日本の財政構造について、理解してしまおう。

先にも示したとおり、特別会計の支出規模は330兆円。（重複分を差し引くと、170兆円）。簡単に言えば、330兆円を、政府は、憲法83条に反して、好き勝手に使っていたといえる。なぜ、好き勝手か？これは、ボクラの税金なのだから。お金の使途と目的がはっきりしないまま使うことは、泥棒と何が違うのか？・・・これは、立派な犯罪にあたる。公金の横領だ。

さあ、「特別会計」のほかに、官僚の犯罪を支える、もう一つの柱がある。それが、「財政投融資計画」と呼ばれるものだ。略して、「財投」。「財を投げる」とは、シャレにならないシャレである・・・投げるどころか、放り投げているのだ。誰に？特殊法人に・・・

「財投」とは、「郵便貯金、国民年金、厚生年金などを政府に出資したり、融資したりするものである」（引用『図解でわかる日本の政治』土屋彰久）

注意しなければならないのは、これが「融資」であること。そのため、「財投債」と「財投機関債」というものを発行して、特殊法人に貸し付けるのである。もちろん、原資は、国民の預貯金であるから、融資分を返済する義務が、政府に生じるのである。その返済額は、利子をつけて返さねばならない。つまり、「財投」は、国民年金といった巨額のお金を運用する、政府の投資・融資活動、簡単に言えば、銀行と同じことをやっているのだ。年金で・・・

これがうまくいっていれば、年金問題も起こらなかっただろう。しかし、特殊法人が潜在的な不良債権を抱える今となつては、投資

されたお金は戻るどころか、消えてしまった。だいたい、特殊法人の赤字が、344兆円あるという。このうち、石井さんの著書によれば、257.3兆円が「財投」から出資された分である。

「財投債」と「財投機関債」には区別があり、2001年に導入されたのが、「財投機関債」である。

「財投債」・・・特殊法人の財源確保を目的として発行される国債のこと。

「機関債」・・・特殊法人自らが、資金調達ために発行する債券のこと。

赤字ばかりの特殊法人が、みずから資金調達できるはずもなく（そんな債券、信用されるはずがない）、ほとんどを「財投債」に頼っているのが現状のようだ。現在の出残高は、調べたところ、平成12年度417兆円あったのが、平成16年度では335兆円に縮小しているという。この資料が財務省から発表されていたから、なぜだとは一っと眺めれば、なんてことはない。「財投」を縮小させるために、国債を当てているのである。そして、政府経由、つまり、予算で、特殊法人に直接、これを投入し、返済にあてているのが、カラクリだろう。だから、まあ、回りまわって、年金や健康保険の積立金を潰しているのには変わらない。

「財投」が破綻している証拠を挙げておこう。

石井さんの著書『日本が自滅する日』より

年金も郵貯も基本的に不良債権化しているのである。このまま行けば、ごく近い将来にも悲劇的事態を迎えることが確実だ。年金や郵貯から「財投」への貸出残高は鰻登りに増えているが、それはすでに、“使い込み総額”といっても決して過言ではない状態になっ

ている。

「悲劇的事態」は起こった。年金問題は、その一端であろう。公務員の共済年金や議員年金が、しっかり登録されていたのに、なぜ、国民年金だけ5000万件あまりにも？・・・このことを、石井さんは、天上で、どう思うのか・・・誰も知らない・・・

参考文献：『図解でわかる日本の政治』監修：土屋和恵 著：土屋彰久、自由国民社

『教科書が教えられない政治学』著：土屋彰久、自由国民社

HOTコラム 1 『旋風・阿久根』

名づけて、HOTコラムでは、ホットな時事問題や、この四角四面、壁に覆われた、日本に風穴を開け、新風を取り込もうとしている人たちを追ってみようと思う。なんせ、暗い話だけでは、筆者だつて息が詰まる……

阿久根市……何の名前？

そう、市の名前だ。

知っている人も多いかと思うが、ブログ市長として有名な「竹原信一」市長のいる市だ。

どこにあるのか、阿久根市？……鹿児島県・北西部の市、見渡せば東シナ海の荒波が押し寄せる。魚がおいしいらしい。筆者も九州出身だから、ぜひぜひ、立ち寄ってみたいところではある。

竹原信一、彼のブログを開くと、まず、眼に入るのがこれだ、

「住民至上主義」……

なんだ？その主義は？民主主義でもなく、市民主義でもない……じゅうみん？

だが、なんとなく、日本人の筆者には、耳障りが心地よい。住民、住人という響きは、日本の町や村の雰囲気、どこかピタリとくるような気がする。国民のために、国民のためにと、連発する国会議員より、ずっといい……

さて、竹原市長は、元・自衛官で、それを辞めて帰郷し、どうや

ら、親父さんが経営する建設会社に入社したらしい。

ところが、ある日、役所に行ったところ、あまりに、職員への対応態度が悪く、怒り心頭。それから、自分でビラを配り、阿久根市議会の杜撰な管理体制を痛烈に批判。竹原氏が配ったビラには、これまで、阿久根市議員や職員が税金を流用した不正行為などが赤裸々につづられていたようだ。

建設業を営む親父さんにとって、これはたまらない。

なんせ、地方の建設業は、ほぼ99パーセント、役所から、国から仕事をもらうようなものだ。もちろん、そういうところには、必ず、やくざが絡んでいるし、実際、地方議員にやくざが就任している所も多いのである。やくざが議員の場合は最強である。脅して、騙して、利権を奪い取る・・・警察は？警察は、賄賂をもらって見知らぬふり・・・嘘のようだが、地方に住む方々であれば、よく理解してもらえるのではないか？・・・地方は田舎で、精神的にゆとりがあるなどとは思ってはいけない。地方の会社も農家も補助金によって、ガンジガラメに鎖で結わえ付けられているのが実態で、これが日本の農業を破滅的状况に陥らせている原因である。さらに、資本の再分配が偏っている地方は、格差の度合いがどんどん広がっている。日本の農業、補助金については、また詳しくお知らせするつもり・・・

話がそれた・・・

親父から首にされた竹原氏は、自分ひとりで、ビラ配りをそれでも続けた。それを応援していた人から、「市長選に出てみては？」と言われ、立候補したところ当選してしまったのである。一度、議会で不信任決議が賛成され市長を辞したものの、五月の選挙で、再当選。今は、現職の市長として、豪腕をふるっている。市役所職員の給与を全部、張り紙で公開したことは、記憶に新しく、それがなんと、今日の記事だったが、ある職員に剥がされたようだ。竹原市

長は、その職員を、懲戒免職の処分にしたようだが、阿久根市の戦乱は、まだまだ治まる気配がない。

しかし、案外、市民は冷静のようだ。

混乱しているのは、職員だけだ。

なぜなら、突付けば、いくらでも、不正行為は出てくるだろうか・・・今頃、東京の都知事も、枕を高くして眠れないのと同じだ。まあ、新東京銀行の実態を、民主党をはじめとする野党が調べられるとは思えないが・・・

日本には、立派に勤める公務員がいることは忘れてはいけない。しかし、それを民間と比べれば、なんだそれは？って数しかないのが、現状である。

だが、こうして、日本の最南端（とはいい過ぎか？）で、戦雲が巻き起こっているのは事実だ。どこまでいくのか？・・・東京を洗う、清き台風となるのか？・・・目が離せない。そう、どんな時だって、人生捨てたもんじゃない。捨てたら、拾う人がでてくるものだ。

参考までに：竹原市長のブログ <http://www5.diary.ne.jp/user/521727/>

「補助金」は何を助ける？

「特別会計」が、裏予算の大黒柱であれば、屋台骨は「財政投融資」でだろう。しかし、これだけで家は建たない。瓦が必要だ。そう、「補助金」が、それにあたる……

「利権財政の御三家」

と、石井さんは著書で名づけている。

「補助金」とは、名目どおり、補助である。が、国民の生活を補助するものではない。いや、本当は、そうであらねばいけないのだが、日本の「補助金」がホジョしてくれるのは、国民生活ではない……

それでは、何を補い助けているのか？……

議員の「政治献金」と「票数」である。

「補助金」は、公益法人や特殊法人、業界団体、一般企業に直接支払われているものと、地方公共団体や公益法人、特殊法人などを経由して支出されるものがある。その数は、数万社にのぼり、これらが「補助金」の恩恵にあずかるわけだ。

「集票」の格好の一例は、農林水産省のそれである。（以下、農水省）

日本の農地政策に、「土地改良区」というものがある。農家が15人以上集まって、公益法人をつくり、農地の改良・開発を推進しようというものだ。

これは、戦後直後、荒れた農地を改良するため、昭和24年にできた土地改良法に基づいたものだが、米が食料過剰の状況にある現代では、むしろ足かせにしかない。

話はそれるが、

なぜ、米の食料自給率ばかり上昇したのか？

もちろん、問題の本質はここにある。「補助金」を受けるため、土地改良事業を増やし、何の将来的展望もなく、米の作付面積を増やしたためだ。それが、今、食料自給率は低いのに、減反政策をとらざるをえないという、悪循環に陥っている。もっと早い時期に、米以外の食料自給率を増やす政策を打つべきだったのだ……

こうした事業は、農水省の、構造改善局が取り仕切る。当然、事業は、地元の有力建設業者に任せられる。地方の建設業は、競争の激しい民間の仕事だけでは食べていけないから、査定の甘い官需事業を待ち望んでいる。これで儲けたお金を、政治家に献金して、また来年、補助金事業をいただくわけだ。農協は「補助金」を受けて、土地改良事業に金がないと渋る農家に融資する。しかし、このような事業で採算がとれるわけもなく、農家は借金まみれになる。結局、儲けるのは、融資する農協と、建設業者だ……………

こうした利権構造が、日本の農業を疲弊させている。「補助金」は、農家の生活を助けるのではなく、政治家の「票」と「政治資金」を「補い助けている」のである……

最後に、石井さんより抜粋 「地方で金持ちになる、最善の方法」

地方で金持ちになり、よい暮らしをするにはどうすればよいか。

農業団体でのし上がるか、与党の政治家とつき合っ て献金することだ。土木、農畜産業なら補助金がある。こうして“名士”となった人は数知れないし、権勢を誇った政治家も枚挙に暇がない……………

参考までに； 石井 紘基（著）『日本が自滅する日 官制経済体制が国民のお金を食い尽くす（単行本）』

が、アマゾンにて、発売されています。ほとんど、筆者は、この著書によっているため、詳細に政治の実状を知りたい方は、筆者の書いたものを読むよりも、こちらをお薦めします。

……………

本日の参考文献；『自民党が負けない50の理由』土屋彰久著；自由国民社

『餓死迫る日本』小池松次著；学習研究社

HOTコラム 2 『二大政党制とは?』

自民党、一党「55年体制」、つまり、独裁支配が終焉しようとしている。自民党は良くも悪くも、現代の日本の構造を構築した、世界一の名大工だった。民主党に追い風となる今、もはや、政権交代は実現したような感が、世間を覆っている……。未来は予測不可能であるから、8月30日の衆院選で何が起こるかは、誰にも分からない……。

そう、分からないはずである……。

だが、果たして、そうなのか？

本当なのか？

この、民主党、躍進というシナリオを綴っている、ゴーストライターはいないのか？

筆者は、献金問題などの問題を抱えつつも、民主党がもはや敵なしの状態、独走する様子に、なにか、釈然としない疑念をもっていた。

なぜ、自民党が？有権者の意識が変わったから？

そう自問しつつ、こんな記事に出会った。

「安倍内閣は、社会保険庁を解体して、一度全員クビにして、民営化すると言っている。社会保険庁の役人というのは官僚だ。官僚というのは決してクビにならない、決して倒産しない、さらに天下りできるという、非常に安定した身分だ。それを「解体!」と言った。……だから僕は、社会保険庁がこぞって、いわばクーデターをしかけたのだと思っている。つまり、社会保険庁の年金がめ

ちやくちやな状態であるということを、社会保険庁自らが広めたということだ」(http://www.nikkeibp.co.jp/style/biz/column/tahara/070719|20th/index1.htmlより引用)

さらに、今回の衆院選候補者予定に、民主党は新人の21パーセントが官公庁出身であるという。(http://www.jcpp.or.jp/akahata/aik07/2008-10-06/2008100602|04|0.html、より)新聞赤旗だから、共産党の機関紙だが、事実は歪曲すまい。むしろ、大手マスコミよりも、信頼性が高いかもしれない・・・

というのは、この自民党が悪、民主党が善という構図を作ってきたのは、他ならないマスコミだからである。では、なぜ、そんなことをするのか？

自民党の総裁の、ここ数年の動向を鑑みるに、橋本内閣が行った省庁再編は、公務員改革の初めの一手であった。このことは、日本の政治において、内閣府の権限を増大させ、官僚主導の政治から抜け出そうともがいてきた一環であるともいえる。その後の、一連の首相は、公務員改革に着手しようとしてきた。麻生内閣の霞ヶ関への弱腰は、この改革を後退させた。気力だけでは、腹黒エリート衆とは戦えない。知識が不可欠であるが、麻生氏には知性も知識もなかったといえる。

マスコミに記事を提供するのも、官僚の仕事である。なぜ、「特別会計」の記事が依然として、一面に飾られないのか？それは、記者クラブ制により、マスコミは、官僚に情報を依存しているからだ。「特別会計」のことをさらせば、省庁の権益を損なうことになりか

ねない。記者も家族もちだ。もし、記事を取ってこれなければ、首切りである。それだからこそ、食い扶持をあげる代わりに、官僚は、記事の内容を、なんなく操作できるとというのが、裏のロンリネスだ。霞ヶ関は、執拗な公務員改革に腹を立て、自民党を捨て去ったのではなからうか？マスコミを、反自民にし、民主党に政権を渡すことで、新たなパプロフの犬を飼おうとしているのではないか？そんな憶測が、以上の記事を読むと可能である。まあ、憶測に過ぎないが……

で、ここで問題となる、「二大政党制」の問題とは。

政治学者・デュヴェルジエという人が提唱した、有名な法則がある。

「小選挙区制は、二大政党政になる」

実際、日本の得票率を見ると、自民党と民主党が投票数を二分している。それゆえ、日本も二大政党制へ行き着くかもしれない。もと、小選挙区制は導入したきっかけは、政権交代を起こそうと考えたものだ。（まあ、これにも、いろんな説があり、筆者は、自民党が選挙区を修正して、平成の大合併を合わせ、ゲリマンダリングを行ったのではないかと考えている）……＊ゲリマンダリングとは、自党に有利なように、選挙区を区分けすること。

アメリカは、二大政党制の国である。共和党と民主党しかない。それゆえ、イラク戦争のとき、共和党も民主党も、戦争賛成であり、ここに如実に、二大政党制の欠点が表示されている。つまり、戦争反対の意思表示が、国民に与えられていないのだ。戦争に、「YESかNOか」ではなく、「YESかYESか」ということしか残されていいのだ。イタリアには、国民投票によるレファレンダムと

いう制度があり、中絶法や離婚法が、レファレンダムで廃止された実績がある。このような国民の政治参加の制度をもたない日本では、二大政党制は、かなり危険な部分も多いのである。

もし、民主党が、官僚と裏で取引をしていれば、日本人は、「脱官僚」に「YESかNOか」ではなく、「NOかNOか」という一者択一を迫られているのだ・・・

まず必要な改革は、今の既得権益と戦う、国民政権を樹立することだろう。これは、石井さんの著書にも綴られている、

真の構造改革の断行を可能にするには、総選挙において改革のプログラムを明確に問い、政治責任を明示した公約を掲げ、四年間の信任を得た、強力で有能な国民政権の樹立が必要になる。

民主党が真の国民政権となれるのか、それとも、全く新しい新党が結成されるのか？・・・それまで、日本の住民は、蛇の目で、政治を、マスコミを、見なければならぬ。

「無党派層」の投票

投票率が低くて、何が悪いのか？

しかし、これでは、問題の具体性が示されず、論点がはっきりしてこない。もう一つ、踏み込んでみよう・・・

投票率が低いことで、得をするのは？

こう観点を変えるだけで、政治教育の不徹底ぶりや、選管の気味悪い宣伝手法が、なぜ、こうも時代にそぐわないのかが明らかになる。それは、わざと、都市部の若者の投票率が低いように、与党がマスメディアを駆使して、操作しているからだ。

まず、日本には三割近くの無党派層がいるが、この人たちは、選挙に行かない。

政治への無関心が主な理由だが、

1・本当に、興味のない人。

2・政治への関心は高いのだが、支持できる政党もなく、また制度に疑問を持ち選挙にいけない人。

と、二つに大別できよう。

制度に疑問をもつとは、自分の一票に重みを感じない、つまり、「一票の格差」という問題である。

こうして、多くの無党派層がいることは、与党に、多大な恩恵をもたらす。与党には、無数の支持団体、利益集団がついていて、基本的に、彼らが、与党の支持母体となる。彼らは、政策からぼろぼ

るこぼれる利益、補助金や公共事業などと、そういった餌をもらう代わりに、与党の投票者層となる。こうして、与党は、不動の地盤を手に入れ、たとえ、低い投票率であろうが、政権を維持できるのだ。

だが、もし、無党派層が動くようになるか？

割を食うのは、与党である。なぜならば、無党派層が投票しなければ、それは、結果的に、現状を追認したことになり、信任投票と同じことになるからだ。もっと詳しく言おう。小選挙区制の下では、三割が投票しないことは、その三割が死票となるから、与党・当選者に投票したのと同じことになるのだ。

こうして、投票率の低さは、与党に、さらにいえば、小選挙区制では、当選者を多く抱える大政党に有利に働く。それだけ、利益集団が、自分たちの利己的信条にしたがって、いくらでも政権を交代させることができる。つまり、たくさんお金を産む政策を実行する政党が、「善い政党」なのであり、与党も、支持団体の投票を取り付けるために、『税金垂れ流し政治』を続けなくてはならないという、悪のスパイラルを生むことになる。簡単にいえば、与党を狙う政党は、どうしても、「自民党化」しなくてはならない。民主党の政策と自民党の政策が似ているのは、こんな理由もあるのだ。

だから、投票率の低さは、安定した「利権政権」を維持していく上で、とてもとても喜ばしいことなのである・・・もし、無党派層が政治意識を高めてしまえば、獲得投票数は不安定となり、政権は流動的になるからだ。まあ、今の選挙制度、二大投票制では、自民、民主以外に、政権獲得は実現不可能だから、もし、この二大政党が、保守的になり、政権を交互に与えあう密約が交わされれば、新しい「安定した利権構造」ができることになるのだが・・・

この先は、余談……

都議選で、新宿区から立候補した、「後藤まい」をご存知だろうか？……彼女は「純粹無所属」として、都議選に立候補したわけだが、彼女は「純粹」どころか、見た目どおり、「汚れまくって」いる。

彼女の選挙参謀は、自民党で神奈川県議を三期務めている。加藤堯久氏（62）である。（<http://woman.infoseek.co.jp/news/society/story.html?q=10gendainet05019833>）

そんな選挙参謀が、なぜ、後藤まいをかつぎ、都議選に、しかも新宿区から、出馬したのか？……ここからは、憶測だが、この仮説には自信がある……

彼女の目的は、「純粹無所属」とうたい、無党派層の取り込みにあったのだ。つまり、郵政民営化で、小泉が炙り出してしまった無党派層が、構造改革の失敗で貧困に突き落とされ、『蟹工船』人気の高まりに見られるように、反自民となり、共産党や社民党に流れるのを阻止したのである。簡単にいえば「浮動票の取り込み」である。

だから、後藤さんの「無所属」は有名無実であり、選挙参謀・加藤堯久氏の愛人であるかどうかは知らないが、「純粹」自民党として、色気いじょうに、お役に立ったわけである。実際、彼女は、たしか、3,500票も獲得した。もし。これが自民、民主の接戦であつたならば、3,500票が、どれだけ大きい価値かは分かる……まあ、3,500がいったい、どんな人たちなのか、筆者は、

そつちに興味がある・・・

選挙には、その筋書きを描く、選挙のプロがいる。彼らの手段は巧妙であり、魔術師顔負けの、トリックをいくつも用いるのが通例で、投票率の低さも、彼のマジックによるものだといえる・・・政治はキレイでない。

「純粹」なものなど、政治には存在しないのだ・・・

「特殊法人」パラダイス

いよいよ、この国の病巣、「特殊法人」の闇について迫ろう・・・

特殊法人とは、「公共的な性格を持ちながらも企業的な経営を国が実施させようとして設立された法人。公社、公団、事業団がこれにあたる。政府の保護がある。」（『教科書が教えられない政治学』土屋彰久より）

なにが問題なのか！？

第1に、「法的違法性」・・・「すべての団体はどの法律によって設立されたかによって、行政機関が民間団体に色分けされる。しかし、特殊法人には根拠法がなく、いきなり、「設置法」がつくられた」（『日本が自滅する日』石井こうき）

なぜ、法を改正しなかったのか

それは、収益や投資活動は行政の仕事でなく、その団体を作ることは、「憲法第七章」に抵触するため、許されないから。

第2に、その巨大さだ。でっぷり肥えた特殊法人は、民間企業を圧迫し、自由な経済市場を硬直化、停滞させる。たとえば、公団、事業団、公庫などの特殊法人が、商売にしているのは、「金融」、「建設」、「住宅」、「運輸」、「不動産」、「保険」、「食品」、「レジャー産業」、「空港」、「農業」、「漁業」、「林業」、「通信」、「電力」・・・こうした特殊法人は、無数のファミリー企業をつくって、民間の仕事を奪っている。

第3に、もし、これで健全な経営をして、毎年、黒字を出し、「

「財投債」をきちんと利子を付けて返済していれば、これは、国民にとってプラスになる。「財投債」の資金源は、年金、保険であるから・・・しかし、これは、前にも書いたとおり、平成12年度時点で、特殊法人の赤字は344兆円あり、このうちの257.3兆円が「財投」から出ている。ほとんど、返済不可能な、潜在的不良債権と見てよい。

なぜ、新しい、数字が分からないのか？石井氏の著書より

「特殊法人の経理は正確には誰にも分からない。どんなに借金が膨らもうと不良債権に漬かろうと責任を問われるものがない。民間企業のように「株主」に監視されることもないし、行政機関として議会で承認される必要もない。」

第4に、その子会社は、公益法人も含めると、約2,000社・・・・役職員数、100万人以上。さらに、政府が大半の株を保有しているJRやJTを含めると、関連企業は、1,000社以上増え、就業者数も計150万人は下らない。不況で中小企業が切迫しているとき、330兆円規模が特別会計から支出され、こうして、半年で1万7,000人が自殺する生活苦の世の中で、特殊法人だけはインフレの風がふきまわっている。

第5に、官僚の天下り先となっていること。もはや、これは、官僚界の慣例といってもよく、「天下り廃止」を叫んだ麻生は、即座に人事院から猛烈な非難を受けたのは記憶に新しい。ほかすべての政策が失敗しても、もし、「天下り廃止」を実現していれば、麻生は、歴史に残る首相になっていただろう。それぐらい、「天下り」は根深いのである。

なぜなら、一方で、天下りは、民間と比べ給与の安い(?)官僚

の余生を保障するものであり、彼らの、意欲向上につながるからだ、といわれている。だが、それも、この未曾有の大不況にあつて、ほとんど根拠のない空論である。

しかも、一例をとると、これほどのまでのことをしている、元日銀総裁の松下康雄氏は、旧大蔵省から5,856万円、日銀から3,405万円、これに旧さくら銀行からの退職金を合わせると、それだけで、2億4,000万円もらっている・・・また、日銀の三重野康・元総裁は、日銀だけで、1億8,221万円の退職金をもらっている。

こうした、特殊法人は、資金調達は自由自在、監査、会計もなく、株主不在の、実質上、独占企業である。官僚の天下り先となり、民間で勤めるサラリーマンが一生稼いでも稼ぎきれないほどの、退職金をもらつて、赤字経営には無関心・・・良心のかけらもないように見える彼らを支えるのは、おそらく、エリート官僚として日本を支えたという、強烈なエリート意識と自己顕示欲だろう・・・特殊法人の『革命的改革』が行われない限り、この国に未来はない。

「財政破綻」とは・・・

日本人なら、誰もがもつであろう疑問・・・日本財政は、ヤバイのか？ヤバくないのか？つまり、財政破綻するのか、しないのか？・・・

はっきり申し上げれば、筆者には、分からない。なぜなら、財政破綻は、予測できるものではないからだ。別れは突然にやってくる。また、資料を駆使して、予測できるほどの力量は、筆者の脳みそにない。2チャンネルの方が、質の高い議論をされているのではないか？・・・

いや、ある程度の予測はできようが、それも、「そろそろ危ない」とか「この年が山だ」ぐらいにしか言えまい。どんなエコノミストも、一般的な資料を用いる限り、予測の域を出ないのである。まあ、サブプライムローンの株価暴落の前に売り逃げした、世界的な闇組織なら、知っているのではないか？

（このあたりに興味がある方は、『ひろせたかし広瀬隆』さんの新書をお薦めする。綿密な取材に基づいた執筆は、悪戯な陰謀論に陥らず、「活きた経済」、「経済という名の魔獣」を中立的な立場で書かれていると思う。）

ともかく、エコノミストの過ちは、現実を知らないということだ。たとえば、いくら、この国で財政拡大しても、景気が良くなるはずはないのである。補助金のお金は、どこに流れる？エコカーや家電を買い求めるのは？中流の家庭か、それ以上ではないか。不況にあつて、定額給付金など、まともに使う家庭は、余裕がある家庭で、貧困層は、それこそ、光熱費や子供の給食費にあてるだろう。今まで、見てきたとおり、「一般会計」予算は、「特別会計」の予算に繰り入

れられ、ボクラの知らないところに流れてゆく。たしかに、GDPの成長率は改善されたかのように見える。だが、それは、破けた袋に、水を流し込むのと変わらないのだ。日本のGDPは、500兆円、特別会計予算の総額が、300兆円余り。つまり、GDPの6割が、政府系支出なのである。儲かるのは、建設業や地方の有力企業、都市部の大企業である。

これでは、人口の大半を占める、低中流家庭や、貧困層に金が回らない。財政拡大策として、有効なのは、金を刷って、十万円くらいを期限付きの貨幣にして配れば、公共事業なんかやるよりも、よっぽど有効である。そのお金の使用は、在住の市内限定にする。これを「地域通貨」というが、なぜ、地域を限定し、期限付きにするのか？・・・なぜなら、お金は、使われないと意味をなさないからである。お金が使われることにより、はじめて、生産活動が完了されるからだ。だから、お金を貯めておくことは、はつきり言えば、作った商品を捨てていることに等しい。まあ、この不況にあつて、金を使えという方が、心苦しい。しかし、不況の原因は、消費者心理の減退で、お金を使わないことにある。『お金について』はまた、いずれ・・・

そもそも、お金を使わせるように、所得の再分配が行われていないのに、景気が肌で実感できるほど、よくなるはずがない。エコノミストの「財政拡大論」は、こういった、日本の特殊な社会的構造を無視している。まずは、正当な、真つ正直な、あんな馬鹿じゃないのと言われるくらいの、「改革」である。それも、「革命」規模の改革が必要なのだ・・・「革命」というと、思想くさいが、しかし、本当に、それだけのことが必要なのは、今まで、読んできた読者の皆さんには分かってもらえるだろうと思う。民主党がどれだけのことをするのか、このフリーペーパーと合わせて読んでいただければ、幸いである。

筆者が財政破綻ついで言えるのは、これしかない。こんな資料があるから、見てみると、日本の債務残高の国際的な立場がよく分かるだろう。

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/007.htm>

経済を語るとき、絶対に、忘れてならないのは、数字の論理に遊ばれてはいけないのだ。まず、前提条件として、日本の現状から出立せねばならない。

ありがたいことに、日本の病名は、はっきりしている。

「官制経済体制」である。

これが、借金を増大させる、根本的な原因である。日本の経済成長は、たしかに、借金を返済する上で欠かせないことであるが、たとえ、民間が頑張っても、その税金の使い方が変わらなければ、解決になるはずもない。

日本の債務残高、内訳：国債などの債務残高	840兆円	（
平成21年度三月末）		

地方債の残高	200兆円	（
平成19年度末）		

さらに、これに、平成十二年度の資料になるが、石井議員が算出した、特殊法人の赤字344兆円。以下、引用。

平成13年3月31日における全特殊法人の負債総額は360兆3521億円

（特殊法人監視機構が、特殊法人総覧平成14年度版（総務庁編）に掲載された平成12年度の貸借対照表（平成13年3月3

1日現在）をもとに65の全特殊法人負債総額を計算したところ、合計360兆3521億円にものぼることが分かった。これは国民1人あたりに換算すると約283万円、15歳から64歳の就業可能人口に換算すると実に1人あたり約417万円の借金を背負っている計算になる。（<http://www.nomurallaw.com/e/index.html>）

そして、年間、赤字総額が、だいたい4兆円。（<http://www.nikkeibp.co.jp/archives/082/82933.html>）

平成十二年度から、平成21年度まで、十年間。40兆円。特殊法人の債務総額が、だいたい、400兆円くらいあるということ。

よって、少なく見積もっても、現在、平成21年度・1400兆円以上はあるということだ。ものすごい、いい加減な計算であるが、
・財務省が発表している個人資産の総額と、ほとんど変わらないし、それに、前にも述べたように、個人資産は、ローンや給付されていない社会保障費を除いたりすれば、せいぜい700兆円ほどである・・・

財政破綻とは、政府が国債の利払い、元本の支払いはできませんと宣言することである。これを、「デフォルト」という。じつさい、アルゼンチンでは、外国債に対して、デフォルトを宣言している。日本の場合、国債の所有者は、政府関連の銀行と、民間の銀行であるから、デフォルトを宣言すれば、これらの銀行は、片っ端から潰れていって、国民の預金は返ってこないなどの事態に陥る。その他、もろもろの、国際的な影響の方が、大きいかもしれない。いつてみれば、日本の財政破綻は、アジア経済の終焉ではなかるうか？

日本にとって、恐ろしいのは、国債の暴落である。これが、財政破綻の、きっかけの一つだろう。このまま、国債を発行し続ければ、この可能性が一番、大きいといえる。

だが、筆者は、日本が財政破綻するかしないかなど、あまり興味はない。その手の議論は、余り意味はないと考えている。財政破綻するにしろ、しないにしろ、やらなければならないことは、はつきりしているからだ。それに、楽観的だから、日本の市場が復活すれば、財政破綻は安々と、乗り越えられると考えている。だが、このまま、出口の見えない不況は、日本人の心身を疲弊させ、自由な産業を、創造を、破壊してしまう。そちらの方が恐ろしいではないか。翻せば、日本という国は、いまだに、その才能を、能力を発揮していないのだ。官僚によって損なわれてきた部分を取り除けば、日本の民間の活力というのは、他国の追隨を許さないほどの、潜在的なパワーを秘めている・・・そして、その膨大な富の上に胡坐をかい、近年、取り沙汰されている「ワークライフバランス」のように、「自己実現」可能な社会が作られれば、それに越したことはない。フィンランドや、ニュージーランドのような国になることは、この国の資質を考えれば、可能でさえあると思う。甘いだろうか？・・・

焦点は一つ・・・そう、いわば、「構造革命」である。次回、その、
x表を、提示したい。

「構造改革」のプログラム

批判するだけして、対策を何も書かないのは、卑怯だから、「革命的改革」に対する、筆者の考えを提示していきたい。

というより、石井さんが、その著書に、命と引き換えに、書き残してくれたのである。だから、それを、基に、簡略化して、「新しい社会」へのプログラムを提示していきたいと考えている。25もある・・・そのうち、いくつかを紹介したい。興味がある方は、原本『日本が自滅する日』（PHP研究所）より、発行されていて、amazonでも入手可能なので、ぜひどうぞ。市内の図書館にも入っているのではないか？・・・筆者は、東京市内に在住だが、辺鄙な図書館に置いてあった。

まず、必要な改革として、以下のことが挙げられる。（このプログラムは、すべて、故・石井衆議院議員による。＊マークは、筆者の考え・・・）

（１）すべての特殊法人廃止を急ぐ

すなわち、行政の仕事は、「福祉」、「教育」、「医療」、「治安」、「防衛」に限定する。他はすべて、民間の仕事として、これを解放する。特殊法人の民営化は、結果的に、独占企業をつくることになり、市場になじまないため、すべて「廃止」とする。＊小泉政権下において、道路公団改革がなされたが、この「まやかし」については、また、別の機会にとりあげる。

（２）高速道路、建設の凍結

日本の道路事情を考え、安全、輸送の効率、経費の削減と、道路建設の「理念」を明確化し、基本構想を構築する。

(3) 日本道路公団の借金は20年で償却する

*これについては、また、特集したい。小泉政権の「特殊法人改革」で、2005年(平成17年)10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い、解散した。その聖域なき邪な「改革」ぶりについては、また、みなさんにお伝えするつもりだ・・・

(4) 政府系の許可法人、公益法人を即時廃止する

(5) 地方公社・第3セクターを清算・整理する

(6) 200万人が失職するが600万人の職が生まれる

以上の、「廃止」に伴い、200万人以上の離職者が出る。だが、この廃止に伴い、民間では、資本の拡大生産活動により、600万人以上の仕事が生まれる。200万人の中には、退職金をもらった、天下り役員もいるし、共済年金の受給者もいて生活には困らないだろうから、*「革命」の犠牲になってもらう。・・・とはいえ、一般職員には、次の職を見つけるまでに、「失業手当」をだす。・・・*天下りの金を削れば、こんなもの、微々たるものだ。いったではないか、「改革に痛みはつき物だ」と・・・それを、公務員にしてみたらうまでのこと。彼らは社会の奉仕者として、職務を全うすることになる・・・

(7) 特別会計、財投、補助金を原則廃止する

*これにぜひ付け加えたいのは、「こくみん情報センター」の設置である。つまり、今の財務省がやっていることを、すべて、市民

団体が監視し、財務情報を整理し、一般に公開する場所を設けるのである。場所は、議員会館とする。そこでは、手数料など要らずに、財政情報を発行できる。もちろん、国防に関する情報は、行政の仕事とする・・・国民に、財政への「監査請求権」を与える。陪審員制度ができたのだから、できないことはない。

(8) 「開発」「整備」「事業」法を撤廃する

(9) 公共事業長期計画を廃止する

国が直接手がけるのは、基幹的整備に限定する。

(10) 新しい民間の公共事業勃興策を打ち出す

*食料自給率90パーセント目指し、大々的な農業の育成、改革、高齢化社会への対応、つまり、福祉施設の改善、児童施設の改善、学校の修繕。下水道の整備。環境保全、共生への、新たな生活事業の展開・・・こうして、公共事業で職を失った人々に、新しい仕事を提供する。

(11) 政治農業をやめ、産む農業をとりもどす

(12) 徹底した地方分権を断行する

(13) 五年以内に、予算規模を二分の一に縮小する

*これについては、また詳しく取り上げたいが、100兆円規模の縮小は、現実的に可能だと、石井さんはいう。その内訳は、今度。

(14) 国債の新規発行をゼロにする

(15) 大規模減税を実現する

(16) 「公務分限法」を制定する

これは、行政は、「福祉」、「医療」、「教育」などの分野に限定することを法律で明記する。もはや、特殊法人などというものを、繰り返してはならない。

(17) 天下り禁止法を急いで制定する

公務員の退職金は生涯一回のみにすべきである。この法律により、中央省庁にとって、公益法人やファミリー企業を作る意味は半減し、税金の無駄遣いも減ることになる。地方自治体も、条例で、天下り・退職金を規制する。

(18) 新しい社会を創生するため、「中高年100万ボランティア公務員制度」をつくる

改革の混乱や失職を解消するため、将来の高齢化・健康文化社会の創設のために、地域の自立的活動を支援する、中高年の有能な人材を登用する。

蛇足・・・

* (19) 議員数は半数か、三分の一にする

あのだでかい、アメリカでさえ、定数は、上院100名、下院435名である。単純な比較はできないものの、衆議院480名、参議院242名というのは、多すぎるの是一目で分かる。どちらも半数でいい。もちろん、政治献金は禁止、議員特権の廃止、議員宿舎の一般開放など、政治家階級を撤廃する。

このプログラムを、今、発表されている各党のマニフェストとつき合わせて、×表にしてもらえれば幸いだ。なお、25個は紹介し切れなかったので、またの機会に、随時、その実現可能性を個別

で取り上げていきたい。筆者も、石井さんの著書を初めて読んだときは、噴飯ものだと思ったが、日本の政治事情を知るにいたった今は、これが、必要なことだと、痛感したものだ・・・今の政治家に、これだけ明確な改革を立案できる人間はいまい・・・これが、石井さんの残してくれた、ボクラの「遺産」である。これがあるだけで、「あるべき」政治の姿と現状がつき合わせられることは、うれしい限りだ・・・

「商売としての政治」

お金って、なにか？

一般的に言われるのは、お金、つまり、「貨幣^{かへい}とは、経済学上、「価値の尺度」「交換の媒介」「価値の保蔵」の機能を持ったものである。」（<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%B2%A8%E5%B9%A3> より引用）

銀行口座や商品券も、広い意味で捉えれば、お金に含まれよう。

だが、お金の「本質」は、価値の尺度でも、貯蓄性でもないと、筆者は考える。

お金とは、「信用」で成り立っている。

一万円札、無い人は五千札、それもない人は、筆者のように千円札を目の前に置いて、じつと眺めていただきたい。

紛れもない、ただの紙である。

鼻紙にもならない。ケツを拭くにしても、ごわごわして、とたんに切れ痔を誘発してしまう。危険だ。物として、なんら、役に立たない。千円札の特技は、「野口英世」に、落書きして楽しむ程度だろう。

だが、人の顔を叩くには効果的だ。百万円の手束で、ほった、ペチペチされれば、どんな人間も、思わず、にんまりしたくなるだろう。筆者は、かつて、十万円の手束（束だ！）で、自分のほったペをすりすりしてしまった。とても若かった。金の魔力は、女の手より、男の心をなでるかもしれない・・・

政治家はお金が好きである。なぜなら、選挙には莫大なお金が

いるからだ。なに、普通に、民主主義的に、公明正大にやれば、供託金と選挙運動費とで済む。・・・が、衆院選で、供託金300万円はかかる。一定の投票数を得られれば、供託金は返済されるが、庶民が出馬するには、意外と、敷居が高いのが分かるう。

政治には「金がかかる」。いや、むしろ、政治屋は「金をかける」投資するのだ。「ハイリスク・ハイリターン」なら、正攻法の気もするが、今までは、「ローリスク・ハイリターン」が、政治というビジネスであった。企業から献金してもらい、それで、地方の票を買い集め（だいたい、相場3万円くらい）。で、議席をとれば、あとは、企業に有利な政策を実行して、商売は成り立っている。

政治家の「三つ」の財布：

「資金管理団体」；一人の政治家に一つ許可されている。企業団体は、一社、年間50万円まで献金可能。個人は一人、150万円まで。

「政党支部」；政党同様に、企業、個人、団体ともに、献金に制限はない。

「後援会」；企業、団体からの献金は不可能。個人のみ150万円まで。

政治学』土屋彰久 より）

（『教科書が教えられない

・・・高速道路が1000円だ、定額給付金だと、マスコミはそればかり囃し立てたが、その裏では着々と、利権のパイプラインが建設中だ。たとえ、高速道路を完全無料化しても、有り余るくらい巨額のお金が、議員の懐に流れ込む。

21年度・補正予算の、道路に関する重点配分・・・

東京外郭環状道路。全体事業費：1兆2,820億円。

(<http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h21hosei.pdf> 「国土交通省」HPより)

で、利権の構図：

東京外環道は、石原伸晃、菅原一秀、伊藤達也、越智隆雄の東京激戦区を貫き、「総選挙の首都決戦に備えた着工決定」（自民党東京都連幹部）。

整備新幹線の5ルートが、古賀誠、久間章生、森喜朗、大島理森の選挙区に建設

新規着工の高速道路4路線は、額賀福志郎、加藤紘一、海部俊樹の地元へと露骨。(<http://d.hatena.ne.jp/yumyum2/20090603/p4> より引用)

こうして、お膝元の支持母体：建設業者などは、見返りとして、また、衆院選で彼らに投票する。「商売としての政治」である。

「貨幣」について、話そうと思ったが、次回に。

「民主党政権」に寄せて・・・

久々の、投稿になってしまったことを、お詫び申し上げる・・・
わたしが休眠している間、社会は歴史的転換点を迎えた。つまり、
政権交代である。ある意味、画期的でもあるし、自民党政治の終焉
といってもいいだろう・・・。民主党が、日本を、どうしたいのか
??・・・はつきりいつて、当の民主党、鳩山首相にも、先が見え
ていないのではないかと思う。当面は、メディアに、脱官僚政治を
訴え、国民に深く、それを浸透させることだろう。民主党の今の状
態は、参院選に向け、政権の基盤を固めることに躍起になっている
のだろう。だから、過激な論調を押さえ、亀井金融相の発言にも、
首相は明言を避けている。今は、衆参両院を押さえて、おそらく、
民主党の長期政権にむけ、地盤固めをしている最中といったところ
でないか??・・・。まだ、特筆すべき、政策もなく、外交もない。
外交に見えかけているのは、脱アメリカであろう。

今回の政権交代で、如実に現れたのは、メディアすら、その流れ
を変えることができなかった、有権者の意識の変質である。有権者
は、はるかに、シビアになった。いや、長い不景気が、彼らをそう
させたのである。右肩上がりの経済成長時では、自民党は、「官製
経済体制」を継続すればよかった。それが、良くも悪くも、日本の
インフラを進め、安定した雇用を実現していたからである。すなわ
ち、都市に累積した富みを、地方の公共事業に投資するという、再
分配の法則が、成立したからだ。それが滞りだしたのが、バブルの
終わりである。バブルがはじけ、中小企業は、未曾有の危機を迎え
た。銀行が、中小企業に、貸し渋りはじめ、逆に、貸し剥がしに乗
り出した。なぜかというに、銀行には営業を続けていくために、自
己資本率が定められており（これをBIS規制という）、でないと、
国際的な取引が許可されないからである。だから、銀行は、バブル

がはじけた当時、自己資本率を高めるために、中小企業に貸していた金を、無理やり、剥がしにいった、回収しにいったのである。これを、貸し剥がしという。

こうして、中小企業が衰え、今まで、右肩上がりで維持できてきた、日本の巨大な官僚機構、いや、官僚会社が、今度は、疲弊した経済社会を圧迫したのである。

これが、「官製経済体制」、石井議員が述べていた論説である。

日本の高い技術力を持つてすれば、いずれは、この危機を克服できよう。だが、それには、官僚会社を解体し、民間に新たな仕事を任せる必要がある。しかし、郵政民営化などは、得策ではない。なぜならば、民営化により強大な企業ができあがれば、結局は、民間企業を圧迫することになるのだから。「民営化」ではなく、「解体」しなければならないのだ。

民主党のビジョンは、いつたい、どこにあるのか???...

もはや、日本国家の迷走は、許されないのである。

「自民党」とは、なんだった？（1）

自民党は、利権政党である・・・

ただ、この一言に尽きるといつてもいい。自民党は55年間、良くも悪くも、そのスタイルを貫いた。

だが、それが崩れたのが、小泉政権のときである。いまだに、多くの国民の支持を得る小泉。筆者にしてみれば、おそらく、自民党以来、最低クラスのリーダーである。もちろん、内閣総理大臣としての能力なら、森善郎に劣るくらい・・・自民党で、最強最悪は、田中か？それとも、冷酷マシーン竹下か？・・・機会があれば、特集したい。

なぜ、小泉がいまだに高い人気を得るのかというと、彼のメディア戦法が卓越して上手かったことによる。もちろん、小泉の裏には、有能な参謀がいるにちがいない。彼のテレビ映りがよく、いつも、一言二言で立ち去る、簡潔で、どこか力強い姿は、あたかも、小泉にカリスマ性があるかのように演出した。欧米では、メディアを駆使して、選挙で勝利させるコンサルタントがいる。「スピンドクター」という。小泉は、郵政選挙で、アメリカから習ったこの手法を駆使して、勝利したのである。「劇場型」というのは、「スピンドクター」の仕事で、よく言われる褒め言葉みたいなものだ。

ここまで、小泉に言及したのも、自民党を語る上で、非常に重要なポイントだからだ。いってみれば、小泉は、自民党政治の終焉だった。それまで、牙を隠していた自民党の、化けの皮を剥いだ男だった。確かに、小泉は、自民党を「ぶっ壊し」た。文字通り。この先、自民党が政権に就くことは、もはや、ないのでは？というぐらいまでに・・・。

「自民党」とは、なんだった？ (2)

自民党とは、「利権の政党」である。

良くも悪くも、この一言に尽きる。

自民党内部は、(1) 保守本流・・・利権と福祉

(2) 傍流・・・ネオ・リベラル

に分かれる。ネオ・リベラルとは、グローバリズム、つまり、規制緩和、アメリカ型資本主義、いわば大企業至上主義、といったいいだろう。

自民党は、所得倍増を提唱した、池田内閣以来、(1)のスタイルで貫き通してきた。

すなわち、利権と福祉の政策を行き来していた。自分たちの利権そして、時には、福祉政策と、彼らなりにバランスをとってきたのである。簡単に言えば、白いご飯を食べながら、味噌汁、たくあんを食べるみたいな感じだ。

いまだ、社会党が健在であった頃、自民党は、社会党への対抗策として、利権ばかりを追求するわけには行かなかった。そんなことをすれば、社会党に、政権をとられかねない。今からでは、想像もつかないが、社会党は、自民党の宿敵であったのだ。ゆえに、自民党は、利権で、狭く濃い利益を吸いながら、同時に、福祉政策で、広く薄い利益をも還元しなければならなかったのである。これが、簡単にいえば、政権交代以前の、自民党の(1)スタイルである。

この構造は、田中角栄により、ほぼ構築されたといっている。「コンピューター付きブルドーザー」と言われた、田中は、官僚機構をシステム化した。今で言う、「大きな政府」である。日本は農業

国である。だから、自民党は、農家に補助金を送ることで、地方の票を、確実に取り込んだ。こうして、自民党の55年体制を確固たるものになる。田中は、「利権政策の五年遅れで、社会党の政策をやっていたら、自民党は不滅だ」とまでいった。それは、つまり、利権政策をやりながら、それに遅れて、福祉政策さへやれば、国民の大半の支持は得られるということである。高齢者医療の無料化など、過剰な福祉政策は、この一環である。その裏で、赤字国債を増発し、全国に利権のパイプを構築したのである。このシステムは、竹下により、徹底されるに至り、小泉政権まで続くことになる。

ところが、小泉政権で何が起きたか？

小泉は、自民党を「ぶっ壊し」た。確かに、壮絶なほど・・・

簡単に言えば、この構造を破壊したのである。つまり、(1)と(2)が逆転したのである。というより、(1)を消し去ったといってもいい。小泉は、アメリカの指示(<http://www.news.janjan.jp/government/0901/0901246070/1.php>)

で、どうしても、日本を大企業先行型の、経済社会にする必要があった。平たく言えば、日本の大企業の株を、アメリカ系外資が買う。規制緩和により、派遣労働者の自由化など、大企業がいくらでも、儲ける制度を作る。儲けた大企業は、アメリカ外資系に配当を渡す。郵政を民営化して、国民の貯蓄を外資系ファンドに運用させる。その運用益は、アメリカに流れ込む。400兆円あまりのお金が・・・

これが、小泉政権での、経済での変革である。いってみれば、小泉は、自民党をぶっ壊したことにより、当然だが、社会構造まで壊したことになる。思い出してほしいのは、小泉政権後、大企業が次々に、過去最高益を出す中で、なぜか、所得格差が広がり、貧困率が上昇したという事実である。(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4663.html>)

自己責任では、すまされまい・・・

(2) のネオ・リベラルが、台頭することで、小泉以後の首相は、舵取りさえできなくなった。たぶん、福田は、この辺りを、修正しようとしたのではないか？・・・ところが、自民党内部は、小泉チルドレンをいわれる、ネオ・リベラルの信奉者で埋め尽くされていたのである。

こうして、自民党は、大敗を余儀なくされた。景気の悪化を肌で感じた国民が、自民党を見限ったからである。

政権交代は、こうした、自民党の、(1) から (2) への変化を物語っている。たとえ、利権を追求したとしても、というより、政治家が利権を追及することは、歴史上、なくなることはないだろう。だが、たとえ、利権をむさぼっても、政治の使命を忘れてはなるまい。それは、「生活の安寧」、「安全保障」を実現し続けることである。

自民党には、もはや、政党たる資格はないだろう。

「アメリカ」と「日本」

筆者は、右翼でもなんでもない。

高校の頃だったか、極右思想の老人先生がいて、授業のたびに、うんざりさせられたのを思い出す。

イデオロギーは死んだ。

社会主義は、ファシズムが形を変えた、全体主義的体制であることは明らかになった。

しかし、資本主義といえど、中央集権型国家となれば、必然的に官僚体制、つまり、社会主義的要素を含むこととなる。自由な経済の名の下、肥大した官僚機構が、自由な市場経済を圧迫する。政府系支出が、GDPの60パーセントを占める日本・・・石井さんはこんな日本を、「官製経済」体制と呼び、崩壊間際のソ連と日本国家が酷似していると断定した。（<http://www.youtube.com/watch?v=RIWZX-Sd4Fc&l=hl=jap>）

思想にとらわれていては、現実は見えてこない。現実とは、いつも思想の二歩、三歩前を行っているからだ。イデオロギーが語ることでできるのは、歴史の世界だけである。

しかし、我々は、現実を知らなければならない。人間は、現実を直視するのが苦手である。現実とは、動的で、虚無的であるゆえ、死を髣髴させるのだらう。たびたび、助言して、「余計なお世話だ！」と逆ギレされるのも、自己存在のあいまいさを、強く意識させるからだらう・・・

現実を理解するには、社会構造を理解する必要がある。

メカニズムである。筆者は、政治を理解する上で、徹底して、お金の論理である。その闇は、尽きること知らない。まさに、政治は、お金の、論理^{ロジ}ネス・・・たまには、冗談も飛ばしたくなる。

アメリカと日本の関係は、宗主国と属国の関係である。

アメリカという国は、本来上、帝国なのである。

これが、大半の日本人が、自覚していないことである。アメリカは、人類史上、最強で、最大の帝国かもしれない。アメリカ大統領とは、皇帝に等しい。まあ、実際は、ホワイトハウスの傀儡人形なのだが、・・・それは、なぜかというに、選挙に莫大な富が必要だからで、大統領になる人間は、結局、それを利用し、選挙が終われば、利用される身になるからである。その富を抛出するのが、「ウォールストリート」と、「軍需複合体」である。ゆえに、大統領は、いやでも戦争をやらねばならない。なんで、アフガニスタンに派兵するのか。資源があるからだ。アフガニスタンは、鉱山に恵まれた、資源豊かな地帯である。それを制圧し、さらに、武器を売ることができれば、こんな美味い話はないではないか？

『アフガニスタンの鉱業』

アフガニスタンの鉱物資源のうち、もつとも歴史のあるのが紀元前から採掘が続いた青色の宝石ラピスラズリである。ヒンドークシユ山脈山中のサーレサン鉱山。産出量は数トン程度。

有機鉱物資源では北部の天然ガスが主力、石炭も採掘されている。金属鉱物資源ではクロム（6364トン）がある。このほか岩塩も採取されている。アイナツク銅鉱山は70年代初めに発見され、1978年に旧ソ連が中央鉱区と西部鉱区の地質探査を終えている。総資源量は鉱石量7億500万トン、平均銅品位1・56%、銅含有金属量1100万トンの超大型の銅鉱床である。（wikipediaより引用）

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%95%E3%82%AC%E3%83%8B%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%B3#.E9.89.B1.E6.A5.AD>

話を戻すと、アメリカは、日本を対等な国だとは思っていない。

日本は、第二次世界大戦での、敗戦国であり、占領地であるからだ。アメリカ国民の生活と、安全を守るのが、日本の使命であると考え思っているだろう。日本は、今では、中国に抜かれてしまったが、アメリカ国債の、最大の引き受け手であった。発行数の、「40%」を保有している。

こうして、日本人は、アメリカ人の分も働いていたわけだ。

せつせと、税金で、国債を買い増し、アメリカはその金で、石油を買ったり、戦争したりと、おおはしゃぎである。駄々をこねる、始末に終えない孫、お小遣いをあげて、よしよしと、なだめるおばあちゃん・・・そんな感じが、アメリカと日本の、良き関係であった。だが、アメリカは、良く言えば、ソ連の恐怖から、日本を守ったともいえる・・・しかし、日本が、安全保障に支払った代償は、それでも、大きすぎるかもしれない・・・

アメリカが風邪を引けば、日本も風邪を引くと、よく言われがちだが、本当は全く逆である。日本がやばくなれば、アメリカは死ぬなぜならば、財政状態が悪化して、アメリカ国債を売れば、国債価格は暴落。ハイパー・インフレーションが起きるからだ。おばあちゃんが倒れれば、孫は、ショック死してしまうのだ。

それゆえ、アメリカは、たびたび、日本に規制緩和を求めた。日本の市場を、ネオ・リベラル台頭させ、大企業先行型社会にし、バブルで低迷していた日本経済にテコ入れたのである。「社会党の政策などやめちまえ、その金で、もっと、国債を買うんだ!」とい

うのが、アメリカの本音だろう。それを担ったのが、小泉政権であった。

これが、前回までの、まとめ。
ちなみに、こんな記事がある。

<http://www.independent.co.uk/news/business/news/the-demise-of-the-dollar-1798175.html>

田中宇による、国際ニュース解説。「ドル崩壊」

<http://tanakanews.com/090526dollar.htm>

おばあちゃんの介抱むなく、孫は、どうやら、危篤状態のようだ・・・

HOTコラム『思いやり予算』（1）

民主党政権の爆弾・「普天間基地移設問題」。いったい、なにが問題となっているのか、余談も交えて、このトピックで考察していきたい。

まず、マスコミの批判的な姿勢である。なぜ、一転して、マスコミが沖縄基地の問題を揶揄しはじめたのか？

彼らは、お抱えの「御用学者」「御用コメンテーター」を登場させ、民主政権のぶれを批判する。その論調は、「アメリカとの外交関係の悪化」、それによる「日本の安全保障能力の低下」である。だいたい、番組、新聞は違えど、この論理で、民主党の外交姿勢を危険視している。

しかし、アメリカとの関係悪化により、日本の防衛能力は、ほんとうに低下するのだろうか？

近年、軍事においての技術革新は目覚ましいものがあり、アメリカの対ミサイル防衛は、ブッシュ政権の軍需産業万歳路線により、格段な進歩を遂げた。北朝鮮の動向も、軍事衛星により、水を漏らさないほど、詳細に、監視できている。

したがって、この時代、他国を侵略するに当たり、先制攻撃などあるはずがないのである。おそらく、アメリカは、中国の軍事動向も、逐一、監視しており、中国の軍事的な情報統制など無いに等しいのである。それは、中国が近年行った、大規模な軍事パレードに見られよう。覗かれるなら、素っ裸になり、全部さらけ出してしまえというのが、ストーカー・アメリカに対する、中国のサービスだ。それゆえ、アメリカは、事前に、他国の軍備状況に従い、先発的に迎撃の準備が可能なのである。よって、日本が、もし、他国に侵略されたとしても、世界有数の軍事力を誇る自衛隊がこれを迎撃し、

グアム基地から駆けつけたアメリカ空軍、海兵隊により、支援攻撃してもらえば、充分、日本の防衛は可能なのである。なにも、沖縄県民の生活を犠牲にする必要はないのである。

冷戦下にあつては、中国、ソ連、北朝鮮の脅威があつた。また、日本の内部では、戦後の混乱により、共産党が勢力を拡大していた。このため、アメリカは、日本を資本主義国家の防波堤にするべく、9条に違反して、再軍備化、沖縄の永久基地化を推し進めた。戦争による日本の国力の疲弊はすさまじく、警察予備隊などでは、ソ連の侵略を防衛するのは不可能であつた。よつて、アメリカの軍事基地は、必要悪であつたといえる。

それが、21世紀になると、日本は経済大国となり、自衛隊は世界有数の軍隊となつた。現代の仮想敵国は、北朝鮮、若干、中国といつたところだろう。しかし、戦争より経済が得意な中国人は、近年、自国の急激な経済発展にしたがい、外交も穏健路線化が進んでいる。どちらかというところ、日本のほうが、従来の中国悪という考えに支配され、いまだ、アジアでのイニシアティブが取れていず、アメリカに出し抜かれるという滑稽な役回りを演じているといえよう。

こうしたことから、北朝鮮のみが、仮想敵国であり、日本は、憲法上の違反はあるものの、たとえ、北朝鮮に侵略されようと、充分、自衛隊で迎撃可能であると思われる。「御用学者」「御用コメンテーター」の論調は、はつきりいつて、冷戦時代の名残といった感すらある・・・要するに、時代遅れである。

では、いつたい、なにが問題なのか？

(2)

マスコミが、「アメリカとの関係悪化」を声高にあげるのは、おそらく、外務省の考えであると思われる。先にも述べたように、最近まで、日本は「記者クラブ制」といつて、マスメディアが官僚に支配されていた。彼らは、プロパガンダの手法を用いて、大衆を扇動し、たびたび、利益誘導を図っている。

官僚たる使命は、『国民の下僕』などというものではない。

彼らの最大の関心事は、「自身の所属する省、庁の権益拡大」である。いかに、予算が取れるかということは、どれだけ自分の懐に札束が飛び込んでくるか？また、どれだけ、部下に、利益誘導できるか？これが、官僚の出世の要である。官僚のエリート、いわば、事務次官クラスの「できる人」とは、利益調整に、絶妙な手腕を表す人のことである。

よつて、なぜ、外務省が「基地移設問題」を批判するのか？

それは、アメリカとの関係悪化から、外務省管轄の権益が縮小する危険性があるからだ。思いやり予算は、防衛省予算に計上されるが、実質、アメリカ駐日大使と会談するのは、外務省であり、予算額の企画も当然、外務省が手がけているのだろう。つまり、思いやり予算とは、外務省から防衛省への利益提供である。その見返りとして、外務省は、駐在米軍との接待費として、思いやり予算を使っているのではないだろうか？でなければ、あの多額の使途不明金は、いったい、何に使われていたのか？

ただ、一つ指摘したいのは、「思いやり予算」なるものを払っていたのは、日本だけではない。というより、冷戦時代では、ソ連の

脅威から身を守るため、アメリカの軍事力を必要とする西側諸国は、大小いずれも、アメリカに見返り報酬を渡していたのである。また、アメリカの戦闘機を購入したりして、安全保障の代償としていた。しかし、それもこの時代、日本の軍事力、冷戦構造が終わり、アジアが平穏になる時代、必要ないだろうというのが、（１）の筆者の見解である。アメリカとしては、冷戦が終わっても、なお献金を惜しまない日本は、格好の鴨だろう。駐日米軍の司令部には、有力なアメリカ議員の息子や親族がいるだろうから、日本の「思いやり小遣い」は、アメリカのファミリー文化にうってつけなのだ。まあ、臆説にすぎないが・・・だが、政治とは、そういうものである。政治の人脈は、「金」と「血」で繋がっているのだから。

よって、外務省の謀略は、マスコミを使い、「日本の安全保障が脅かされる」という論調から、沖縄基地、国内基地を必要と国民に思わせ、従来どおり、予算を「分捕る」ことである。年末の、この時期は、予算編成だ。おそらく、外務省は、世論の反応を伺いつつ、また、アメリカ議会の反応を見つつ、マスコミに、これまでの論調を垂れ流させるはずだと思われる。

したがって、アメリカの「軍事基地問題」は、「安全保障」に多少かわるとしても（北朝鮮という仮想敵国がある限り）、問題の本質は、アメリカ議会と外務省の「思いやり予算」の問題であるというのが、筆者の結論である。

(2) (後書き)

<http://tanakanews.com/091115okinawa.htm> (田中氏の無料記事!)

ただ、この記事にあるとおり、民主党が、果たして、沖縄からの世論の高まりを待っているようには、筆者には考えられない。なぜなら、参院選があるのに、歯切れの悪い、支持率を落とすようなことをするだろうか?・・・であるとすれば、民主党のメディア戦略は、下手すぎである。いや、郵政人事に見られるように、鳩山、小沢は、下手すぎなのだが・・・おそらく、ここにきて、「思いやり予算」問題の根深さに、口を閉じずにはいられなくなったのではないだろうか?・・・

HOTコラム(3) 『オバマ訪中』

落ち葉が舞う。冷たい、冬の風が吹く。すっかり、外は、冬の季節だ。

昨夜、オバマ大統領の「訪中」の様子が放送されていた。どのような、感慨を受けただろうか?・・・筆者は、オバマの細い身体と胡錦濤の肥えた身体の対照に、「沈む帝国」と「昇る王国」といった感すら受けた。中国は、今回の訪中で、抜群の外交能力を展開した。

<http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2009&d=1116&fcolumn=1116005.shtml>

日本の外務省連にも、見習ってほしいくらいである。中国は、今、アメリカ国債の最大の引き受けてである。その次に多いのは、日本である。今回の、「オバマ訪中・訪日」が、「債権者回り」と揶揄する記事まである。長い文だが、今のアメリカの国際的評価を知る、格好の記事にもなるので、読んでいただきたい。

14日付「フィナンシャル・タイムズ」(イギリス紙)

『オバマ米大統領の債権者回り』の社説。

『オバマ米大統領は、打ちのめされた超大国の元首としてアジアを歴訪する。』

米国の衰弱ぶりを示す最も明らかな症状はドル水準だ。』

『アジア諸国は、国民が一生懸命働いて得た富の多くをドルやドル資産に投資』

しており、オバマ大統領には訪問先のアジアの指導者らに辛抱をお

願いする

しかできない。大統領は米ドルを救済する独自の手段を持たないからだ。』

『米ドルに対する嫌悪感が最も強く表れたのは、ドル建ての金価格の上昇だ。

（中略）金価格の高騰はドルからだけでなく、他の国々の通貨からの逃避にもよると思われる。』

『こういったことから3つの現象が見て取れる。（1）通貨に対する懸念が一般

化している（2）危機に際してドルが買われる傾向はまだ完全には逆転して

いない（3）中国当局は危機発生以降、人民元の対ドル上昇を回避しようと

決意している - の3つだ。』

『他方、国債市場にはインフレへのパニックはほとんどない。』

『インフレ期待感のある程度の高まりを示唆しているものの、極端なインフレ

期待にまでは至っていない。リスクの高い国債利率のスプレッドも抑えられて

おり、新たなバブルを恐れる人々は、抑えられすぎだと主張するほどだ。』

『アジアの批判者らは、オバマ大統領がドルの長期的健全性確保のための努力を十分に行っていないと批判するだろう。』

『大統領は批判に対して、米経済が輸出主導の成長の軌道に乗らない限り、財政赤字は縮小しないと反論すべきだ。それは、アジア諸国、特に中国の政策が変化するかどうかにかかっている。』

『とりわけ、オバマ大統領は、双方が満足できる出口を見いだそうとするならば、双方が協力しなければならないと語るべきだ。』

『米財政健全な状態への復帰は、必然的に米経済が力強く回復するかどうかにかかっている。』

『米国の政策担当者らは、自分たちだけではそれを実現し得ず、手助けを必要としている。米国に助けを与えるのは、アジア諸国自身の長期的な利益となるのだ。』

（以上、まぐまぐメルマガ；『世界の新聞』101紙の視点』より抜粋、引用）

(4)

今回の「オバマ訪中」で、中国が引き出したものを何か？以下、引用記事・・・・・・・・・・

そんな中、訪中したオバマ大統領に対して、中国はアメとムチをそれぞれ用意した。まずアメとは、上海ディズニーランドの許諾だ。米企業としては史上最大の35億ドルを初期投資して、上海万博後のオープンを目指す。今回オバマ大統領が超多忙のスケジュールの中、わざわざ上海まで足を伸ばしたのも、この一件が大きい。「中国のディズニー」を、アメリカの金融危機の救世主にしようというわけだ。他にも、アメリカの航空技術投資を決めている。

逆にムチとは、オバマ大統領訪中直前に、温家宝首相をアフリカに派遣したことだ。11月8日、温首相はカイロにアフリカ49カ国の代表を集め、対中債務の免除と、新たな100億ドルの借款を約束し、アメリカの度肝を抜いた。「遠交近攻」（遠くの国と組んで近くの国を攻める）とは、古代からの中国外交の常套手段だ。中国は、アフリカを取り込んで、国連を始め多国間外交においてアメリカを包囲しようという長期戦略を抱いているわけだ。

いずれにしても、世界を遍く巻き込む米中外交が、ますます「日本抜きで」進んでいくことだけは確かだ。（執筆者：近藤大介

明治大学講師 編集担当：サーチナ・メディア事業部）

・・・・中国の抜群の冴えである。どちらが、大きい利益を引き出したかは一目瞭然だ。要するに、中国の戦略は、アメリカ国債をちらかせつつ、アメリカに、中国の国際的台頭を、既成事実として認めさせることである。ダライ・ラマ会談を延期するなど、アメリ

力は、中国に頭を下げるしかない。

それでは、いったい、アメリカ訪中の目的は何か？アメリカは、どん底の不況にある。そんな中での、訪日、訪中は、何を意味するのか？？

それは、恐らく、中国に、アメリカ国債の買い増し要求と、国債保有額を減少させないこと、つまり売らないでくれということ、その牽制にあると思われる。中国は、国際取引で、急速に、ドル離れを進めており、ドルを現物に買える動きを活発化させている。（<http://news.searchina.net.jp/display.cgi?y=2009∓d=0318&mp:f=column-0318-008.shtml>）事実、ドル安と金急騰は、日増しに拡大している。こういうことから、一見、親密に見える米中関係は、裏では、冷酷なまでの、駆け引きが行われていると、筆者は見ている。

二日間に渡り、時事の話題を特集してみた。国際関係も裏読みすると、様々な解釈が可能である。ここで披瀝したのは、筆者個人の見解である。それを信じるも、信じないもの、また違う意見を持つのも、読者の自由である。ここで主張したかったことは、日々、報道されているニュース、新聞記事などが、いかに、浅く、狭い視野にしか立っていないということだ。事実、読者の手元に届くまでのどの様にも、歪められている。情報の入手方法も、自分自身で、いくつか確保しておき、リスクを分散・管理しておくことが、重要だ。

国民の声届かず！・・・『声域なき・事業仕分け』

この、「聖域なき」ってフレーズ、誰が考えるんだろうか？・・・国民の眼に知られないから、『聖域』？だとしたら、筆者は怒り狂いたい。まあ、多分、ニュアンスとしては、歴史的に触れられなかった部分、タブーということだろう。なぜ、タブーだったのか。それが、あまりに、『邪な』ものだからである。小泉内閣のときも、平成の革命、「聖域なき構造改革」と、耳にたこができるほど、叫びまくっていたが？結局、『聖域』は、きれいにこっそりと残って、ほとんどの、改革は骨抜きにされたことは、いまでも、日本の官僚制が変わらないのを見れば分かるだろう。

事業仕分けに、9割の人が賛同しているという。

http://www.iza.ne.jp/news/news_article/politics/politicsint/327654/

えっと・・・この9割の人は、日本の国家予算が、いったい、どれくらいあるのか、知っているのだろうか？

この事業仕分けが、日本の300兆円という予算規模のに比して、氷山の一角の一角の一角・・・くらいであることは、この読者の方は、ご存知だろうと思う。

日本の予算は；「一般会計」、「特別会計」、「財政投融资」

以上、三つの柱で構成されている。新聞やマスコミが報道するのは、「一般会計」のみであり、いまだに、「特別会計」については、話題にすら取り上げられていないのである。先日、フジの朝番で、事業仕分けの報道の際、司会の小倉氏が、「事業仕分けどうこうより

も、柱をどうにかしなければ・・・」という主旨の発言をしていた。「柱」と言ったからには、「特別会計」のことも、小倉氏はご存知のはずだろう。それを直言できないのは、また、他のコメントターが指摘しないのは、いまだに、この「特別会計」が、報道の上でも、『聖域』であることを意味していると思われる。

事業仕分けの問題点；

？ その対象規模が少ない。

国の手がける事業（そもそも、この言い方に問題がある。国が、なぜ、事業を、営利事業を行うのか？）は、3000余りあると言われるが、今回、対象となったのは、447事業・・・およそ、15パーセントほど。その額、5兆円余り。<http://www.47news.jp/CN/200910/CN2009102801001053.html>

日本の国家予算、300兆円だから・・・何パーセントになるのか？ 蟻の舐める砂糖菓子くらいのものだ。

？ 仕分け事業は、財務省が、リストアップしたもの。

結局、官僚主導の体制は、抜け出していない。そもそも、このリストアップしたものが、どういうものか？・・・ほとんどが、期限付きの事業であり、常駐の役員がついていないため、切るのが容易なものばかりであるようだ。

？ 法的拘束力なし。

いったい、何のためにやってるの？？おい・・・結局、最終的な予算編成は、財務省の主計官が担っているのです、事業仕分けの結果は、その参考資料にすぎない。本当に、削減されたのか、報道されなければ、国民の目で確認できない。

マスメディアを総動員して、いかにも、「民主党VS官僚」とし

て、参院選まで、国民の支持を得ることが狙いなのだろう。そして、極めつけは、子供手当に、農業所得補償と、目的の不明確な過剰福祉政策である。小泉のときも、「劇場型政治」に、国民は欺かれたが、民主党も天晴れのような。成長したものだ。メディアの扱いは、自民党を超えたではないか。・・・哲学者プラトンは、民主主義は、容易に、衆愚政治に陥ると説いている。マスコミの言葉に踊らされ、「特別会計」という用語すら知らない国民が何割いるのか、仕分けてみたい、今日この頃・・・。

『普天間』に見る民主党の組織力

「普天間基地移設」問題。民主党は、とうとう、党首に丸投げしたようだ。

というのも、こういった場合、鳩山首相は、防衛大臣や外務大臣に責任をとらせて、更迭し、「キャンプ・シュワブ合意」を履行した方が、おそらく、もっとも得策であると思われるからだ。

そうすれば、「努力はしたが駄目だった・・・しかし、責任は取った」と言い切れるからだ。国民の支持は得られないものの、支持率は、急激に下がることにはならないだろう。沖縄県民には、補助金を与えて、耐えてもらう

・・・というのが、この場合の、打開策であるだろう。

それができないのは、民主党の組織の特殊性にある。

自民党は、利権政党として、多くの派閥を抱えていたものの、組織としてはよくまとまっていた。政治的な問題が浮上した場合、必ず、誰かが、泥をかぶる。そういう、ピエロがいるのだ。さすが、55年独裁体制を維持してきただけのことはある。

余談；（小泉は、その自民党をぶっ壊したのである。

それ以後、保守派に変わり、ネオ・リベラルで固められた自民党内部は、「小さな政府」を掲げ、公務員改革を推進しようとした。けれども、社会保障庁をはじめとする省庁は、これに反発。衆院選で、自民党を捨て、民主党に衣替えした。国民も、ネオ・リベラルの大企業優遇政策に、深まる不景気を肌で実感し、民主党を支持した。）

しかし、民主党は、そうではない。

民主党は、極右翼から、穏健派まで、幅広い思想をもった人間の寄り合い所帯だ。

組織として、まだ、まとまっていないのが現状であると思われる。

しかも、社民、国民新党の連立政権であるゆえに、いつそう、足腰は弱いといえる。いくら、裏で、小沢が舵を取ろうと、論功行賞で固められた人事は、誰かが泥をかぶることは、許さない。

鳩山政権は、早々と、何らかの処置を、沖縄基地移設問題に下さねばならない。

当面の問題は、貧困と格差の進む経済であることは、その辺を歩く、幼稚園児でさえ、薄々と感じているのではないだろうか？

『所得の再分配』

7兆2000億円余りの、補正予算案が、大方、政府内で合意されたようだ。

亀井氏が、菅直人氏と、予算規模で対立したものの、1000億円上積み。

亀井氏の発言を見るに、彼は、積極的な、インフレ政策を取ろうとしていることは明白だ。

経済政策には、大きく分けて、二つの手法がある。

？金融政策

？財政政策

？は、日銀が行う、金利政策や、量的緩和、つまり、金を刷って、銀行に供給することだ。簡単に言えば、金利を操作して、間接的に市場介入しようとするもの。

？は、公共事業、社会福祉など、簡単に言えば、政府が、直接的に、市場に介入しようとするもの。

以上、政府が行う、景気対策の方法である。

麻生政権の頃から、たびたび、補正予算が組まれ、財政出動しているのに、なぜ、景気が上向かないのか？

それは、格差の問題である。

格差とは、一見、不景気による社会的現象、つまり、原因が不景気、結果が格差と思われるが、それは実態とは異なる。

実際は、格差が、不景気を助長するのである。すなわち、格差は、不景気の結果ではなく、原因であるのだ。

上記に掲げた、経済政策が、どちらも、効果的な方法とならない

のは、もちろん、バブル後の日本の不良債権がいまだに尾を引いていること、また、アメリカ経済の崩壊が上げられるが、もつとも、大きな問題点は、所得の再分配が行われていないことである。

お金はお金を呼ぶ。

これが、お金の論理だ。

金持ちは、いくらでも、投資可能だ。投資とは、ある一定のお金があつて、はじめて、大きなリターンを生む。主婦が自分の小遣いで、株をやっても、損ばかりするのは、投資金額が少ないのが原因だ。なぜなら、リターンを得るには、投資先を分割すること、つまり、リスクを分割して管理すること（これをポートフォリオという）が、求められるからである。

ゆえに、金持ちは、どんどん、金持ちとなる。

その反面、市場に供給されている紙幣の枚数は決まっている。こうして、金持ちに集まった金は、貧乏人のところまで降りてこないのである。

そういった格差を是正するのが、政府の仕事である。

むしろ、これだけをしていれば、自然と、市場は「神の見えざる手」に導かれることだろう。

筆者が、ひしひしと感ずるのは、小泉政権以来、日本の市場は、ますます、アメリカ型の経済体制、つまり、古典資本主義経済に戻っているということだ。

資本主義の原理は、競争社会であり、弱肉強食の市場である。

確かに、大企業の成長は、中小企業の発展には欠かせないのである。輸出を刺激し、生産を拡大するからだ。

しかし、その大企業が、こういった、世界的不況に陥り、自己保身に走る、そして、人件費を縮小すれば、どうなるだろうか？

正社員よりも、派遣を雇い、安い人件費で済ませば、純利益は、上がるだろう。

しかし、それが投資にも向かわず、役員の給料になるのなれば、子会社の労働者や従業員の手取りは、どんどん、少なくなる。役員

は、それを株式市場に回したり、金を買いたたりするだろう。こうして、格差が広まったのが、いまの、日本の現状である。

一番、お金の必要な人々に、お金が回ってこないのだ。その人たちは、純粹に、生産活動を清算する、消費者である。株に金を回すことのない、純粹な消費者だ。

消費が低迷し、企業は、商品の値段を下げる。

さすれば、企業の人件費も、おのずと小さくなる。給料は減る。

困るのは、経済的弱者である。

いま、もっとも、必要なのは、まず、再分配の方法である。

年収2000万円の役員がいる。

これを、年収1000万円にする。そして、あまった1000万円で、年収500万の従業員を二人雇う・・・これが、再分配である。

単純に言えば、民主党は、これをやればいいのであるが、まあ、現実には、そううまくはいかない。

我々が、もっとも、着目せねばならないのは、民主党が、こうした、所得の再分配を促す政策を行うかどうかである。

雑記（１）

「グローバル化」「グローバリズム」

いつとき、これでもかと叫ばれた、この言葉。しだいに、聞かれなくなって久しい。

「グローバル化」が持て囃されたのは、小泉政権下だ。この時期、日本市場は、規制緩和が行われた。

日本の規制緩和は、元来、アメリカからの要望だった。

日本は戦後、『護送船団方式』といわれる、官民一体の経済体制だった。すなわち、行政府は、民間産業の育成のために、外資企業を参入させず、市場介入を行う体制である。現在でも、規制大国日本であるのは、その枠組みがなんら変化していないことによる。

日米貿易摩擦が、構造的問題であると、アメリカ側は主張し、日本市場の規制緩和を要望した。こうして、かつぎあげられたのが、ネオ・リベの小泉だった。

小泉政権以来、派遣労働の規制撤廃、それによって、年功序列・終身雇用型の日本の株式会社構造は、瓦解した。当たり前である。正規社員を雇うよりも、派遣社員を、期間限定で採用した方が、人件費が浮くからだ。戦後日本は、そのような事態にならないように、手厚く、民間市場を保護していた。また、保護された民間側は、選挙で、自民党に投票するという、相互利益を取り結んでいた。

こうして、社会構造の変化に、労働者は、素っ裸のまま放り出された。

『護送船団』社会で生きてきた中年に、実力主義という名目で、やつぎばやに、リストラを浴びせかけた。大企業が率先して、その流れを担った。

だが、官僚機構は、肥大したまま残された。

この肥えた野獣は、民間市場を圧迫し、財政規律を乱した。官僚制が問題なのではない。官僚がいなくては、外交は誰がやる？政治

家だけでは、能力的に、人数的に、無理であろう。しかし、その機構は、あまりに、大きすぎるのだ。日本の高度経済成長期では、それを支えることができたものの、いまのような、停滞期では、土台の方が小さくなって、沈下寸前である。第一次産業から、第三次産業の労働比率の見直しを図らねばならない。

早分かり！！ 鳩にも分かる『戦前・戦後日本の政治史』（1）

久々になりましたな。皆さん、いかがお過ごしですか？日々、お疲れ。自分にお疲れ。自分を大切に、今年のモットーは、「反自己責任論」でいきましょう。自殺者を責めてはいけません。なぜなら、年間三万人も死ぬんですから、この国は！！それでいて、なにも、政策的責任をとらない政治家こそ、自己責任を徹底してもらいたいもんですな。日本に、早く、市民社会を形成しなければなりません。真の意味での。それが、「新」の姿であります。そのために、おそらく、これからの時代、血も流れることとなりますでしょう。

万物はすべて変化しています。

変化しないものはない。どんなに止まっているように思えても、時間と空間は、絶対的な尺度であります。概念ではありません。経験的事実です。それゆえ、万物は、不変ではない。永遠なものなど、何も無いのが現実です。

しかし、だからこそ、

そこに、永遠が有り得るのかもしれない。我々は、変わらねばならない。変えねばならない。なぜなら、勝手に、すべては変化していくから。放っておけば、性悪的に、すべては変化していくのが現実である。停滞などない。停滞と思えるのは、それが変化してないからではなく、自分の思う方向に変化できていないからである。これが、腐敗である。政治の腐敗、制度の悪。秩序は、やがて、自由を奪う。

したがって、我々は、自ら、変化を望まねばならない。変化に道筋を刻まなければならない。一本の太木は、どんな立派な太木でも、やがては、朽ちてゆく。だが、人の社会は、人が入れ替わり、活動することで、その生命を維持することができるのである。だからこそ、変化は必要なのであり、変化の原理は永遠なのである。

まずは、歴史を鑑みよう。

歴史を知ることが、我々の、これからの変化の道筋を、少しでも明るくすることができるのだ。人生は、不確実性に満ちている。人生そのものは、虚無的である。なぜなら、変化するからだ。創造と破壊の連鎖である。だからこそ、我々はそのものが破壊することを知っていても、明日を暮らすために、創造への努力を惜しんではならない。これが人の道である。政治とは、明日の暮らしを守るための、家計のやりくりである。国家という一つの大きな家の、家計である。ゆえに、すべての政治的政策は、経済的な実効性を帯びなければならぬ。

前置きは済んだ。

これから、かなり端的に、戦前日本の経済構造について、振り返ってみたい。

早分かり！！ 鳩にも分かる『戦前・戦後日本の政治史』（2）

日本の政策は誰が作っているか？あなたは答えられますか？

んなこと、筆者は知らないけれど^^

一般的に、二つの議論がある。一つは、議員主導だというもの。もう一つは、官僚主導だというもの。

だが、筆者は、どちらともだと思っている。

日本の政策立案過程（政策を作っていくプロセス）において、もっとも重要なのは、やはり官僚だろう。自民党時代は、官僚が政策の書類を書き上げ、それを自民党党首は、党の政策として、国会に通してきた。米本昌平氏は、こういった日本の政策過程を、「構造化されたパターンリズム」と呼んでいる。アメリカでは、政策過程の実証的な分析が行われ、専門の機関まである。「議員立法」（議員主導型）は珍しくない。というか、常識だ。しかし、日本では、現在、民主党が『脱・官僚』に躍起になっているように、「官僚立法」が常識である。いってみれば、それほど、霞ヶ関は権力をもっているのである。

その霞ヶ関はメッ力だ。なんのことが分かるだろうか？

「メッ力」とは、つまり、陳情者たちのメッ力、巡礼先であるのだ。なんで、宗教用語を使うのか？霞ヶ関の権力神話は、崇拜の次元まで高められているからである。

陳情者たちは、主に、圧力団体と呼ばれる。「なんとか連盟」「なんとか会」などは、すべて、政治的陳情を行う団体である。彼らは、議員や官僚と対面して、保護政策や補助金の分配に預かるわけだ。

よくも悪くも、これが、日本の政治である。政治家が、窓口になり、陳情を聞く。それを官僚に伝えて、政策化させる。国会に通す。その代わり、彼らは陳情者から、天下り先や賄賂をもらう…

「議員」「官僚」「財界」の鉄のトライアングル、ここに極まれ

りである。

よくも悪くも、これが、日本の政治である。良いとは、どういうことか？高度経済成長期、こういった政治システムが、再分配機能として効力を発揮していたからだ。悪いとは？？900兆円を超える、債務超過に陥らせたこと。

このような、政治は、経済が成長していれば、分けるものがあるからいい。ただし、現在ののように、経済が停滞していれば、必然的に、税収は低下するから、負債が大きくなる。

さて、では、いったい、このような、日本の政策立案過程は、どのように形成されたのか？？

それを説明するものとして、「1940年体制」という理論がある。

早分かり！！ 鳩にも分かる『戦前・戦後日本の政治史』（2）（後書き）

小沢が危ないな。二月上旬には、逮捕されると、なにかの記事で読んだが：民主党は、結局、自民党とは変わるまいが（なぜなら、民主党というのは、自民党で一番になれなかった人たちの集まり「セカンド・パーティー」だから。政策志向は、変わるはずがない。特に小沢は、田中角栄を師に仰ぐ、こてこての利権型政治論者である）、小沢の対中国外交は支持していた。ちなみに、田中角栄は、CIAにやられたというのが、定説である。アメリカメジャー独占の「石油」に手を出したのが運のつきで、アメリカの逆鱗に触れたらしい。現代史は、いつてみれば、陰謀史である。なんでそうなるのか？？現在も連綿と続いている因果関係を、古代史のように、明示させることなどできないからである。だから、現代史は陰謀史的になり、人々は、それを信じようとしなない。

早分かり！！ 鳩にも分かる『戦前・戦後日本の政治史』（3）

「1940年体制」とは「戦前の日本の経済体制は、戦時中に確立されたものである」という理論である。

野口悠紀雄氏（のぐち ゆきお）により、有名になった理論だ。

本としては、『1940年体制 さらば戦時経済』東洋経済新報社がある。これに沿って、筆者は、簡潔に、読者に提示したい。かなり、強引に、割愛する。

1927年、日本は「金融恐慌」に襲われた。これだけでも、日本にとつては、いっぱいいっぱいなところに、その翌年が、あの有名なアメリカ・ウォールストリート発「世界恐慌」が起きる。この「世界恐慌」も、「リーマン・ショック」と同じく、おそらく、陰謀史観でいうなれば、ロスチャイルドやロックフェラーといった、「世界経済を牛耳る闇の者たち」により起こされたと言うのを、筆者も支持する。

この頃、日本は、メチャクチャ、弱肉強食の経済社会だった。今のアメリカよりも、アメリカ型資本主義体制だったといえる。昔の方が、日本は欧米に近い、経済体制を有していた。これを批判して有名になったのが、小林多喜二『蟹工船』であった。当時の経済体制を象徴していよう。

このような不況を受け、当時、「陸軍きつての参謀」「経済将校」と呼ばれた石原莞爾（いしはら かんじ）は、1923年、ドイツに渡る。彼は、ヨーロッパの目覚ましい工業力を見て、第一次世界大戦が、工業戦争であったことを看破する。帰国後、『戦争史大観』を書き、日本の工業力の発達を主張した。

1928年、石原は、陸軍大学教官から関東軍参謀として、満州に赴任した。ここで、彼の夢が結実する。石原は、満州を、「実験国家」の場としたのである。

「実験国家」とは何か？

石原は、『戦争史大観』にて、将来、世界で終末的な戦争が起り、最後は、日本とアメリカの二大決戦となる。そして、日本は、それに勝ち抜いて、天皇が世界皇帝として、君臨すると本気で考えていた。それゆえ、日本の工業力の発達には、資本主義体制ではなく、国家規模での経済体制が必要だと考えていたのだ。しかし、彼には、それが何なのかわからなかった。

ここで、出会いが起きる。

その名は、みやざき宮崎 まさよし正義。

軍人・石原とロシア研究者・宮崎という二つの異分子が結合したとき、そのとき、歴史は動いた…

早分かり！！ 鳩にも分かる『戦前・戦後日本の政治史』（4）

宮崎は、1917年「ロシア革命」のさい、ロシア留学しており、もろに、ソビエトの建国を目にした人間だ。彼は、レーニンの経済政策を勉強し、後に、スターリンの政策を研究した。しかし、彼は、簡単に、共産主義という枠で括れる人間でないことも、注意が必要だ。優秀な人間ほど、「主義」などという言葉で、簡単に言い表せるものではない。

石原は、宮崎の頭脳に飛びついた。自分のやりたいことは、まさにこれだと思ったのだ。ソビエト型の、しかし、日本の実情に即した経済体制が、まさに、宮崎の頭の中にあつたのだ。

石原は、宮崎を尊敬した。自分にもっていない者を、彼は持つている。そんな敬愛の情を、石原は、惜しげなく表した。宮崎を、「先生、先生！」と呼び、追い回した。挨拶するときは、常に、敬礼をした。男の友情は、男女の恋愛よりも、熱く、そして、固い。

1931年、「満州事変」。1932年、「満州国」樹立。石原は、満州を、宮崎に託す。将来の日本の国家改造のモデル、その「実験の場」として。

宮崎は『満州経済統制策』という、レポート用紙300枚を誇る、経済政策を作り上げる。その方針はこうだ。長いが読んで欲しい。

「真正なる企業家精神は営利の追求に眩惑されて墮落するに至った。

企業支配階級の不合理なる利潤獲得及びその浪費これである。

恐慌は、無統制なる生産競争によって起きた。日本の苦境を乗り越えるため、まず満州経済を導入し、工業生産を高めなければならぬ」……

今のアメリカ経済を、言い表していよう。人間は、同じ過ちを繰り返している。だが、感傷に耽るのはよそう。感傷はなにも生み出しはしない。

そう、この時代、石原を筆頭に（1935年、参謀本部長作戦課長に就任）、大いなる野望は前進していた。「日滿財政經濟研究会」が作られ、夜を徹して、宮崎や軍人、学識経験者の会合が開かれた。「日本を変える」、彼らは、五年間で、318冊もの報告書を書き上げた。さらに、世界各国の經濟政策を詳細に分析した。利害を超えて、野望が形となる。

彼らは何をしたのか？

いってみれば、現代まで続く、日本の經濟体制、株式会社の仕組みを作ったのである。

会社の目的は、「利潤」でなく、「生産力の拡大」を重視する方針に転換した。つまり、資本家を排除して、労働者の地位を向上させる。ボーナスなどだ。そして、国民の貯金をメガバンク、銀行に集めて、それを、自動車・鉄鋼などの重要産業に優先して配分する方法だ。その配分を、官僚主導で行う。

これが、「官製經濟体制」、すなわち、日本の經濟システムである。

宮崎たちは、これを、「滿州」に作ろうとしたわけだ。さらに、宮崎だけではない。氣鋭満々たる省庁エリートたちが、滿州に訪れる。その中に、「岸信介」もいた。彼らは、その後、「革新官僚」といわれ、日本の戦時体制の構築に全力を挙げることになる。

ところが、1937年、石原・宮崎の構想は打ち破れる。なぜなら、この年、「盧溝橋事件」が起こり、日本は「日中戦争」に没入してゆく。これは、石原にすれば、余りにも早すぎた戦争であった。結果、日中戦争は、南京へと戦線を拡大しすぎて、泥沼化してゆく。こうして、石原は、1940年、「日滿研究会」を解散した。

男の夢は潰えた。

しかし、日本は、その後、石原・宮崎が描いた構想のもとを突き抜けてゆく。

それは、一つに、岸らをはじめとする革新官僚が、帰国後、政府の重要な地位を任されたからだ。

次回は、戦時体制の中身に迫っていきう。

雑談『ドラゴンVS龍』

とうとう、戦いの火蓋がきつて落とされたか？

沈む帝国・アメリカと昇る王国・中国の、正面対決である。

そもそも、この二つの大国が、仲良くできるはずもない。思想的にも。

アメリカは、ネオ・リベラルが主流の国。経済では規制緩和、政治は民主主義・自由国家を標榜する資本主義国家だ。中国も、実質、資本主義国家であることは間違いないが、経済は共産党員の独裁体制である。

アメリカの政治潮流を、筆者は、二つの次元があると考えている。一つは、保守主義の軍需産業大国としての政治である。戦争大好きなアメリカの一面であり、彼らは、戦争を扇動するため、政界を牛耳っている。化けの皮がはがれたオバマは、共和党のブッシュと何ら変わることなく、アフガニスタンには増派をつづけ、紛争を長期化させることで、国内の軍需産業を助けている。

なぜなら、アメリカの軍需会社は、国内で最大の雇用機関であるからだ。すなわち、最大の集票機関であり、資金源でもあるのだ。それゆえ、ホワイトハウスは、軍需産業に牛耳られているといっても過言ではない。彼らは、イラク戦争のように、民主主義の発展を標榜し、対テロと称して、あちこちで戦争をやる。戦争は金になる。だから、戦争や紛争は終わらない。結局、イラクから、生物化学兵器はなかったことが、この根拠となる。なぜなら、CIAという世界最強の情報機関を持ちながら、イラクごときの兵器があるかなかなど、すぐに分かるものを。

この辺の議論を突き詰めたい人は、広瀬隆氏『アメリカの巨大軍需産業』（集英社新書）をお薦めする。アメリカという国が、軍事費53兆円（2003～2005年の総額）であり、中国のそれを9倍近いことを考えれば、よく分かると思う。<http://gi>

gazine.net/index.php?/news/comments/20070814militaryspending/

広瀬氏の言葉を引用しよう。世界軍事ビジネスの正体とは、

「世界には難民があふれている。原因は地域紛争にある。そこには、洪水のように鉄砲と弾丸が供給されてきた。どこからか、アメリカとヨーロッパ先進国からである。うちひしがれた難民に対する人道支援をおこなう輸送機も、同じ軍需メーカーの製品だ。…民族問題を論ずる前に、なぜ、紛争の現地で使われた兵器と武器のブランド名を、先に見ないのか。国連はなぜ一度もそれを議論しないのか」…

アメリカの軍需産業で働く、パートさん、アルバイト、下請け会社が、このような実態を知らないはずがない。では、なぜ働くのか。働かなければ食えないからである。食うためには、働く・・・しかし、彼らも人間である。たとえ、一部品でも、自分の関わった製品が、人の命を奪うと知っていれば、自己存在の正当化が求められる。アイデンティティーというものだ。それゆえ、アメリカ政府は、民主主義と正義を掲げ、彼らに正当な大義名分を付与するのである。

アメリカの、もう一つの政治意思決定システムは、陰謀史で語られる、ロッキフェラー家などを頂点とする、ウォール街の金融機関である。彼らは、多極主義型である。つまり、彼らのやることは、「アジア通貨危機」のように、新興国に大量の投資金を流入させ、あたかも、投資が活発のような状況をつくり、為替価格を引き上げたあと、いつせいに売り浴びせる戦略である。こうして、彼らが金を儲けるためには、新しい国の台頭が必要となる。であるので、もはや崩壊寸前の米英覇権型世界秩序よりも、多くの金を国から国へと回すことのできる、多極的な世界秩序を目論んでいるといえる。

これからの世界秩序がどうなるか??

ジョージ・ソロスという、有名な投資家がいる。この人は、金融の仕組みを熟知し、それを利用して、巨万の富を築いた人物だ。彼のやることは信頼は置けないが、彼の言う事は、なかなか聞くに値する発言をいう。時間のある人は読んでみるといい。(http://jbbpress.ismedia.jp/articles/-/2031)

結局、アメリカと中国はどうなるのだろうか？

中国は、アメリカ国債の最大の引き受けてである。しかし、今後、中国は、ドルを避けて、人民元の基軸通貨化を促進させるだろう。中国は、国内に、激しい経済格差を抱えているため、政治的には不安定といえるだろう。ソロスの語るように、中国を台風の目とした世界秩序ができあがるのか？それとも、より多極化した、経済ブロック構想が持ち上がり、世界経済は、緩やかに分断されるのか？一応、判断材料として、<http://tanakanews.com/100131G20.htm> を掲げておこう。

こういつた金と武器が横行する世界を止めるのは誰か？

案外、身近にいるのだ。簡単だ。一人一人の意志である。世界を牛耳る輩は、地球上の極少数だ。日本で真の政権交代が行われるときは、おそらく、市民社会の形成と同時であるだろうと思われる。

なお、以上の議論は、筆者の独断である。本論の目的は、考える発端を提供することにある。市民社会は、相撲界とは違い、自由な議論が前提であり、そして、自由を志向する意欲が必要だ。皆さんも、時間があれば、いろいろと情報を集めてみるといい。

早分かり！！ 鳩にも分かる『戦前・戦後日本の政治史』 (5)

1937年・昭和12年、『盧溝橋事件』。8年に及ぶ日中戦争のなか、戦争の即時和平を主張していた石原莞爾は、同じ軍部の戦線拡大派に押され、翌年、失脚する。

しかし、軍部は、日中戦争を継続するためにも、石原がデザインした、「統制経済システム」を確立しなければならなかった。なぜなら、戦争の長期化で、軍需物資の生産増大が必要だったからだ。政府は、限られた資源を、統制により、民間企業に、有効に分配することで、利益よりも生産力の増大を図ることが最優先事項であった。

1937年10月、「近衛文麿内閣」の成立。

ここに、民間企業を統制するための官庁が置かれた。それが、「企画院」とよばれるものだ。企画院には、満州国家の創立に関わった官僚が多く入庁した。そして、1939年、その指導的立場であった、岸信介が帰国する。

岸の帰国で、完全に、日本の経済市場は、規制体系、すなわち、官製経済体制に移行し始めた。もちろん、財界は強烈に反発した。岸も、商工次官に就いたものの、財界の圧力で、一度は辞任を余儀なくされた。

1940年、「第二次近衛文麿内閣」が挙国一致内閣として成立。この年、政友会、民政党などの既成政党が、一斉に解散して、「大政翼賛会」に流れ込み、政府のやることに何でも片棒をかつぐ大政翼賛政治となる。それゆえ、「1940年体制」というのも、語源はないらしいが、中央集権型の日本政治システムの元年といった意味で、とても象徴的なネーミングである。

戦争は激化した。

アメリカの経済封鎖が起こる。それを受け、1941年、「東条

英機内閣」が発足。第三次近衛文麿から政権を引き継いだのだった。岸も、次官の座を追われていたものの、東条内閣で商工大臣の座に就いた。

これは、いつてみれば、「戦時経済体制」、つまり、「統制経済体制」への転換である。

「戦時経済体制」Ⅱ「統制経済体制」Ⅰその特徴Ⅰ

？「産業報告会」で、労使一体となった生産増強（賃金・ボーナスなどで妥協しあう、欧米の「対立型労働組合」ではなく、「共存型労働組合」とでもいおうか。つまり、日本的。

？「メガバンク制」。株式発行による、直接金融の資金調達方法ではなく、政府指定の大手銀行から借り入れを行う間接金融主体の体制。銀行の経営に、政府の保証が与えられる。どんどん貸して、借りるということ。

？「官僚主導」。企業の利益追求の否定。公益、つまり、戦争継続のための生産力拡大。そのために、統制会で資源を企業に振り分け、統制会の会長を任命し、政府が間接的に経営管理する。

こうして、日本は戦争に敗北するまで、狂った犬のように、突っ走る。

ただ押さえて欲しいのは、日本のこうした「統制経済体制」が完全に確立されるのは、戦後の復興期であることだ。日本は敗戦してすべてが、いったんはリセットされる。だが、それは、アメリカの思惑により、一度滅んだ統制経済体制は、戦時よりも、さらに強固となつて、今も厳然と存在しているのである。

「普天間」について

またまた、久方ぶりの投稿になってしまった。

『ダムされないための世界史』は、雑誌代わりに執筆する予定。

こちらは、今までどおり、ホットな話題の裏側を、整理して提示したい。

ただし、いつもの通り、筆者の独断と偏見であり、真偽の判断は、読者の判断に任せるとしたい。私がすることは、ただ、考えるきっかけをお届けすることである。

さてはて、我らが「普天間」。

五月末の決着らしい。

しかし、五月末って、誰が決めたのか？？鳩山さんの発言だったのか？？

これだけの問題を、そう、易々と短期決戦にしないでいいと思うが。なぜなら、法案として通過していかないものに、期限などあるはずないからだ。そもそも、この問題は、自民党の尻拭いであり、もし、政権交代しなければ、「日本に米軍が必要か？」などという議論すら起こらなかったであろう。

期限報道は、国内外マスコミの恣意的な報道で、困い込まれたのであるう。

実際、この問題は、「日本の安全保障」の問題ではなく、「アメリカの国益」の問題である。

どの国の政治家も、自国の利益を最大化するために働く。なぜなら、自分の名誉と利益になるからだ。

この場合、米軍再編に伴って、グアムに移兵すればいい。

それをしないのは、アメリカ側は、移転費用をすべて、日本に負担させたいからだろうと思う。

根拠は無い。

ただの臆説にすぎないが、この記事と合わせて読んでいただければいい。

<http://allabout.co.jp/career/worldnews/closeup/CU20090517A/>
<http://ryukyushimpو.jp/news/storyid-136479-storytopic-108.html>

たったこれだけの移転で、何千億円の支援金である。

普天間を撤廃し、グアムに全兵・兵器を移転することになれば、どれほどの額になるうか？

アメリカ財政は、ご存知の通り、非常に厳しい。回復したといわれる米企業のほとんどが、金融機関である。ロスチャイルド率いる「ゴールドマン・サックス」、ロックフェラー系の「JPモルガン」である。中小の地方銀行は、かなりのハイペースで潰れている。<http://blog.cliplog.jp/hillser/?pid=114>

つまり、未だに、リーマン・ショックが続いているのである。そうした報道は、極度の隠されている。（メディアの世界支配については、『ダマされないための世界史』で書き付ける予定。）

アメリカとしては、日本の口から、「海外移転してください」といわせて、

移転費用は、全額、日本持ちとしたいところだろう。

そうすれば、日本国民も納得するに違いないと考えるからだ。アメリカのシナリオは、沖縄国民の反発により、渋々、海外移転をするというシナリオだろう。そして、負担金を徴収する。将来的に、日本から基地をなくす時、日本が金を出すという過去の事実があれば、また徴収できる…裏読みしすぎ？

鳩山首相が悩んでいるのは、その負担額だろう。

アメリカからは、もう、提示されているのではないか？「全額負担せよと…」さらに、米兵の年金も払え言われているかもしれない。

まあ、憶測に過ぎないが、

この問題を、「日米安保」などというお友達意識で眺めていては、いつまでも、日本は、アメリカの属国から抜け出すことはできないだろう。グアムにいつても、横田がある。普天間から基地がなくなつても、『思いやり予算』は仕分けられない。<http://www.sasaki-kensho.jp/hunsenkai/100406-181306.html>

阿久根市長・竹原 信一 〓 1 〓

この間、書店に行くと、こんな本を見つけた。

『独裁者 ブログ市長の革命』竹原 信一 扶桑社

・・・・・・

アマゾンでも、売っている。

竹原市長のことは、一度、紹介したことがある。

<http://www5.diary.ne.jp/user/521727/>

ブログで、地方政治の腐敗について、情報発信されている市長さんだ。

大手マスコミ、特に、「読売新聞」は、彼に対して、ひどく手厳しい。

まるで、北朝鮮の指導者のような書きっぷりである。

まあ、もはや、まともな記事の書ける記者がいない、マスコミのことだ。新聞など、見出しを読むぐらいでいい。必要な情報は、自分の手で暴き出す。

せっかく、読んでいたので、

気になる箇所を、ここに抜き出していきたいと思う。少々、仕事上がりで、くたびれているので、手抜きで申し訳ないが・・・地方政治の腐敗ぶりを、この連休中に、提示できればいい。

鹿児島県 阿久根市

2010年 竹原市長の言葉

： 今年 は 激動 の 年 にな り ます

転落と崩壊に向け続けている社会を救う為に、阿久根市に革命を起こします。

これからの作業に比べれば、これまでは見戯です。

私がこの革命に取り組むのは職員や市民の皆さんに楽をさせる為ではありません。金儲けができる面白い人生を差し上げる為でもあります。次の世代、そして次の世代を支え合い、慈しみ合うものにするためです。

革命には多くの苦勞と、おそらく血も涙も伴います。しかし、すべてを乗り越えます。

どの道、人生は生の悲しみと苦しみ、そして死からも逃れる事はできません。私は、これからの作業にすべてを賭けようと思います。…

一目で分かる、地方議員・役所の腐敗ぶり／＼給与の観点から／

阿久根市職員

平均年収：655万6000円（平成19年度）

民間の給与

平均年収：437万2000円（同上）

阿久根市民

平均年収：200万～300万円

つづいて、阿久根市職員、国家公務員、民間企業の『退職金』比較

東京の一般的な中小企業

平均1145万4000円（定年退職の場合）

平均993万2000円（55歳で退職）

一部上場企業

平均2489万7000円（定年退職）

平均2232万円（会社都合退職・55歳の場合）

国家公務員

平均2458万8000円（プラス天下り）

平均2637万6000円（定年前の勧奨退職の場合プラス天下り）

阿久根職員

平均2650万1913円（プラス天下り）

平均3295万6494円（勧奨退職の場合）

民間で都合退職が2232万、それに比べ、阿久根職員は、勧奨退職＝自己都合退職が、3295万。

これじゃあ、地方財政が破綻するのも、当然といえば当然のことである。

こうした高給役所勤めがまかり通るのは、地方政治の理念である「二元代表制」が機能していないからである。実態は、首長と議会の癒着・馴れ合いである。

利権団体、越後屋さんだ。『政治家』ではなく、『政治屋』である。

こういった地方議会の議員席は、格好の『就職先』と化しているようだ。

なぜなら、高給な手当てが出るし、仕事は楽だからだ。

田舎に、なぜ、そんな税金がいるのか？

といった話が、よく出る。橋など必要じゃないではないかと。

実際、必要な橋もあるうが、不必要な橋の方が多いのではないだろうか？中央から地方に割り当てられる地方交付税のほとんどは、

人件費と談合に消えてゆく。使われない橋は、不良債権として、後世に残るのである。

こうした責任は、腐敗した地方政治を見過ごしてきた地方在住の人にもあるだろうし、腐りきった霞ヶ関を見過ごしてきた都内に住む人間にもあるだろう。

竹原市長は言う。

「知ることから始まる」と…

21世紀は、社会を、「本来あるべき姿」に戻してゆく時代だ。

（つづく）

『竹原革命』―地方政治の現状― Ⅱ (前書き)

竹原市長の著書を中心に、日本政治の現状を、テーマごとに提示していきます。

『竹原革命』―地方政治の現状― ②

つづき…

まずは、地方政治と国政の制度の違いを理解しておこう。ひきつづき、本書より抜粋・改編する。

日本の地方政治・自治体は、「二元代表制」である。国政は、ご存知の通り、「議院内閣制」である。

「議院内閣制」は、選挙で選ばれた国会議員で構成される「内閣総理大臣」を指名し、

総理大臣は行政府である内閣を組織し、国会に対して責任を負う。一方、地方政治は、地方自治法で、「首長（市長）も議員も、選挙で直接選ばれる首長公選制」を採用している。アメリカの大統領制みたいなものに近い。

それゆえ、二元代表制とは、

首長は、行政のトップとして最高責任者であり、

議会は、行政から独立し、首長の執政の監査役である。

両者は、お互いがお互いの権力を抑制し、チェックアンドバランスをとってゆくのが理想の形である。時には対立し、そして、『住民のために』協調しあいながら、地域の幸福な生活を増進するのが目的だ。

しかし、現実にはそうっていない。 - と、阿久根市・竹原市長は嘆く。

まず、地方議員の「低脳」さが問題である。「低能」といってもよい。

地方議員になるには、三つのバンが必要だ。

「地盤・看板・かばん」である。

地盤とは、「自分の選挙区内の後援会などの支持基盤」『栗田』
看板とは、「知名度」。よくいるプロレスラー議員・アイドル議

員などがそれ。低脳さの代表格である。

かばんとは、現ナマ。選挙資金。政治には金がかかるのだ。票を買うから。

地方政治においては、特に、この「三バン」で、当落が決まることが多い。したがって、最初から、支持基盤があり、親が議員である程度、知名度の高い『世襲議員』が有力候補となるわけだ。親の威光を引き継ぎ、最近では、低能ぶりまで引き継ぐのが流行っているらしい。

よくよく考えてみれば、

小泉・安部・福田・麻生・鳩山と、五代続けて『世襲総理大臣』である。かのローマ帝国の最盛期、ネルバ・トラヤヌス・ハドリアヌス・アントニヌス・マルクス・アウレリウスの「五賢帝時代」とは程遠い…「五暗君時代」とでも言おうか。

こうして、大都市に比べて、格段に選挙に通り易い地方では、「地盤・看板・かばん」をもつ世襲議員は、国政選挙における地方出身者よりも強みを発揮できる。

地方では、悲しいことに、投票率など三十パーセントなどざらであるから、既得権益者（利権団体）が、お望みの議員を通すことができる。それにより、選出された議員は、自分の「票田」を確保するため、一般の住民には目もくれず、利権の甘みにあずかる。こうした利権構造は、馬鹿息子に引き継がれる…

（つづく…）

『竹原革命』 腐った果実―地方議員― 3

ひきつづき、「住民至上主義」、「竹原革命」をお届けしよう。

霞ヶ関でも、地方でも、低能議員のお仕事は同じである。

それは、「陳情」だ。

陳情とは、議員の後援会・支援団体からの利益誘導である。つまり、あれやれ、これやれ、橋作れ、補助金分捕ってこいなどの「リクエスト」である。

竹原市長は、著書の中で、陳情が「政治腐敗の温床である」と言い切る。

以下、引用：議員というお仕事に就かれている「先生」方のほとんどすべては、

支援団体や組合などから、陳情を受けることが、一番の仕事だと考えています。

「リクエスト」を実現させることで、次期選挙の際にまとまった票集めが担保できるのです。（票田という）

地方政治の世界において、政策を実現する権限、すなわち執行権を持つのは首長です。

そのため、議員らは首長にすりより、

「リクエスト＝陳情」に応えられるような議案提出を働きかけた
りして、

首長を取り込もうと躍起になるわけです…

こうして、擦り寄った議員たちは、市長と癒着する。甘く、濃い汁を舐めあうわけだ。

両者は、互いに互いの権限を牽制しあいながら、行政をしていくのが、「本来あるべき姿」である。

しかし、実際は、

選挙になると、市長との2ショットポスターや、応援の色紙などが送られる。これでは、権力の乱用、すなわち、権力の私用が合った場合、誰が監視できるのか？

地方議会の場合は、恐ろしいことに、「オール与党化」してゆく。島根県知事を務めた片山善博氏が、市長と議会の実状を、「八百長と学芸会」と称していたそうだ。

このような墮落した地方議会の場で、竹原市長が嘆くのは、主に三つの問題である。

？ 地方議員・自治体職員の人数、報酬（多すぎる）

？ 改革の巨大障壁・全日本自治体労働組合（日本のガン）

？ 中央集権化（膠着した官僚支配体系）

？ については、本書から、抜粋しよう。市政を預かる市長の言葉こそが、最も、現実を反映しているだろう。

当時（削減前）の阿久根市議の議員報酬は、月額26万3000円。

これに、期末手当が、3・3か月分支給されるので、年収402万3900円。（市民の平均年収200万〜300万）。

これに加えて、私的な旅行費用に使われた（バンコクやタイ旅行）「政務調査費」。（現在は、竹原市長が廃止した）

さらに、議員職についていれば当然の活動にもかかわらず、議会に足を運ぶだけで一日2600円。こうした、すべての手当をひくると、なんと、トータルで、年収420万円以上はあるという。

議会の期日は年間およそ80日程度を予定している。

年四回の定例会の期日は20日間ほどとなっており、現実には、5・6日で終わることがほとんどで、「半ドン」で議会が終わり、家に帰れる日も多い。

つまり、単純に換算すると、日給5万2500円程度となり、まさしく高給取りのVIP待遇で、市議会議員のお仕事をしているということになる。

こうした待遇のよさが、地方において、「市議会議員の先生」という地位が格好の「就職先」となってしまうている所以で、

しかも、地方議員のほとんどは、議員の仕事以外に、本業！をもっている。

すなわち、議員活動は、年収420万以上のお小遣いをもらえる「副業」であるのだ。

このような地方議会に、もし、「地方分権化」といって、強大な権限をもたせてしまったら、どうなるだろうか？今よりも、赤字自治体が続出し、その全てが、議員・職員の懐に納まってゆくことだろう。大都市は栄え、地方都市は、ますます、衰えていく…「地方分権化」には、そのような危険性があると、竹原市長は指摘する。まず、分権化を実行するのならば、上記のような地方議会を改革するべきである。

既得権益を吸い上げる議員と職員を浄化し、市民参加の地方政治を構築すべきであろう。

（つづく…次回は、役所の職員のVIPぶりについて）

『竹原革命』自治労―日本のガン― 4

2009年、6月4日、竹原市長は、市庁舎にある市職員労働組合事務所の明け渡しを要求した。

当然、労組は反発。

事務所は、職員の待遇を固守する“牙城”として使われている。

「ヤミ専従」という言葉は、ご存知だろうか？

近頃、大手新聞で、だいぶ問題にされるようになった。

簡単に言えば、勤務時間で、職員としての仕事をほったらかして、自分たちの待遇改善を求める活動。自治労活動することである。高校生でいえば、授業中に、漫画を読むのと同じことだ。筆者は、弁当を食ったことがあるが、喉につかえそうになったのは、淡い思い出である。

税金で使われている身でありながら、公務員としての仕事を怠り、正規の手続きも経ず、自分たちの労働条件を確保するためだけに活動をする。これが、「ヤミ専従」。大阪市役所や社会保険庁でも、問題になった。

竹原市長はこういうー、

阿久根市に限らず、全国の地方自治体では、議員と役所が馴れ合い、そして、その役所を支配するのが、公務員の労働組合。全日本自治体労働組合。自治労。と。日本のガンであり、公務員改革が、なぜ、すべて失敗するののかの原因は、この“自治労さま様”が原因である。

「自治労」。「全日本自治団体労働組合」といい、

主に、地方自治体職員による労働組合である。

都道府県庁・市役所・町村役場などの職員は、当然ながら加盟し、その数は90万4000人ほどになるという。

民間最大の労組であるUIゼンセン同盟の企業組織率が65パー

セントで、

自治労は、73パーセントにも達するという。驚異的な組織率である。

これが、公務員改革の最大・最悪の抵抗勢力であり、もし、既得権益を減らされるような目にあえば、抵抗の一枚岩となつて、あらゆる改革を挫折に導く。

民間の給料が据え置き、もしくは減らされいる昨今にあつて、

この自治労は、公務員の給料をあげるために活動している。実際、阿久根市では、市民の平均年収が300万、一方、役所職員は、年収600万。これに、さらに、退職金・年金がつくのだから、地方公務員は、国家公務員よりも、いい暮らしをしていることになるだろう。

自治労の頑迷ぶり、実態については、竹原市長との抗争を読んでゆけば、

よくよく理解できる。

市庁舎を明け渡すよう、竹原市長が要求すると、自治労は抵抗。退去命令取り消しを求めて、裁判まで担ぎ出した。（市長命令なのに！）

裁判官も、公務員である。結局、自治労側の、取り消し請求は認められたのであつた。

その後、某職員が、勝手に、スローガンポスターを剥がしてしまった。竹原市長は、この職員を、懲戒免職にした。

民間企業であれば、もし、社長が作成したポスターを勝手にはがしたら、それは、おそらくクビになるだろう。

しかし、この職員は、「平成19年度の人件費 万円」「

皆様のお役に立つ職場作りに努めます」と書かれたポスターを剥がしてしまった。理由は、「それがあると萎縮して、仕事ができないから」。もはや、中学生の言い訳である…

懲戒免職された職員は、さっそく、その処分が不当だと、裁判をはじめめる。もちろん、自治労の支援つきだ。

竹原市長は、弁護士を雇うため、弁護士費用を予算に盛り込んで、議会に通したが、否決され、自分で、弁護士をやる羽目に。なぜなら、自治労と癒着する議会が、そんな裁判費用を通すわけが無いからだ。

それに対して、自治労は、弁護士4人を雇い、地裁で勝利：なんのための裁判なのか？？公正さも何も無い。

結局、今度も、自治労の主張は認められた。

このように、役所の職員は、自治労に加入し、恒常的に待遇が改善されてゆく。給料は、どんな不況であろうと、上がり続けるし、年功序列によって、出世ができる。

日本全体を見渡してみると、地方公務員の約6割が、課長補佐以上のポストについているという。民間であれば、係長職以上が全体に占める割合が15パーセントに留まることを考えれば、地方公務員の組織体系は異常である。

退職後は、自治労パワーを使って、議員に作らせたNPO法人に「天下り」し、そこで、女と金を物色する。国家公務員の天下りには厳しい世論も、地方公務員については、知らないか、もしくは、見過ごしている。なぜなら、「天下られる側」も、一つの利権を共有する“仲間”だからだ。

2008年度の、『地方団体一般会計』は、89兆6915億円。このうち、人件費が、24兆6052億円。三割近い予算が、地方公務員の給与に引かれてゆく。

地方自治体の借金である「公債費」が、13兆円。二倍に近いお金が、毎年、地方公務員の懐に消えてゆくのである。

地方税収（39兆円）で換算すると、このうち、地方公務員の人件費は、6割に達し、全国の自治体は、稼ぎの6割が、地方公務員の給与に当てられていることとなる。

さらに、現在、団塊世代の退職金を払うため、地方自治体は、その支出を賄えないため、

退職手当債を発行している。

この新たな借金は、当然、我らが世代に積み上がってゆくのである。

民主党が、公務員の抜本的改革に取り組むだろうか？

答えは、NOだ。

なぜなら、民主党の支持母体は、労働組合だからであり、その最大勢力は、自治労である。

ギリシャ財政危機

ギリシャで、暴動デモが頻発しているようだ。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100505-000000332-reu-int>
ビルが火災となり、三人が死亡。地元住民によると、これほど大規模なデモは、近年無かったという。（朝放送・特ダネより）

デモの原因は、IMFの財政再建策にそった、パパンドレウ政権が、財政緊縮政策を発表したことだ。

その政策は、？消費税23パーセント（二パーセント上昇）

？年金の三割カット

？公務員給与の削減（ギリシャでは、公務員の労働比率が高い）

この政策に反発し、大規模デモが、各地で発生しているという。

*アテネ証券取引所の入口を労組組合員約150人が封鎖＝取引所スボークスマン

*アテネ証取の入口を組合員が封鎖、取引は通常通り実施へ

*ギリシャ・アテネ：デモ隊と警官衝突、火炎瓶で銀行が火災、女性2人を含む3人死亡

なぜ、このニュースを取り上げたかというと、これから、ある物語を書き進めていく上で、最も重要な「金融」の話であるからだ。

ギリシャが、なぜ、財政破綻したか？？

ネット検索すれば、その原因の上位に来るのが、「公務員の肥大化」といわれているが、公務員が国家財政を揺るがせるほど膨れ上がったのは、なにも、財政破綻の危機が取りざたされる直前ではあるまい。

ギリシャでは、新政権により、国家の膨大な赤字が、初めて、明
るみに出た。

では、なぜ、それを今まで隠蔽できていたのか？

こんな記事がある。

Banks Bet Greece Defaults on
Debt They Helped Hide

<http://www.nytimes.com/2010/02/25/business/global/25swaps.html>

ギリシャ危機、ウォール街“錬金術”が原因 ゴールドマンなど
手助け

<http://sankei.jp/msn.com/world/europe/100218/erp1002182021004-n1.htm>

今回、IMFがギリシャに、資金融資するにあたり、その条件として作成されたのが、デモの直接的原因となった「財政緊縮政策」である。過去に、IMFは、アフリカで、同じようなことをやっている。

ウィキペディアより：IMFは、1979年以降、「融資の効果を阻害するような政治状態の国」には、「政策改善」を条件にした融資を行うようになった。

この際に、対象国に課せられる要求のことを「構造調整プログラム(Structural Adjustment Program)」と呼ぶ。このIMFの構造調整プログラムにより、アフリカや南米、アジアなどの発展途上国では、様々な経済問題（失業など）が発生し、社会が混乱に陥ったという見解が多い。

(つづく…)

新政権誕生

ごきげんよう、皆さん。

ギリシャの問題を取り上げ、途中になって申し訳ない。

結論から言うと、IMFというのが、構造調整プログラムというもの強制し金を貸しつけ、その国の国民の税金を収奪してきた歴史を書いておきたかったのだ。世界銀行も、似たような機関であり、こちらは、現在の総裁が、ロバート・ゼリックといい、ゴールドマン・サックスのアドバイザーであつた人物だ・・・

もうお分かりだろう？

ゴールドマン・サックスは、ロスチャイルド家のマーチャント・バンカーであり、他の大手金融機関が、どんなに赤字を出そうとも、ゴールドマン・サックスだけは儲かるようにできているのである。

ただ、筆者が分からないところは、ギリシャの財政赤字の隠蔽に加担し、EU潰しをしたのが、ゴールドマン・サックスであつたところだ。

ところが、EUというのは、原子力共同体という法律が含まれているとおり、「リオ・チント・ジंक」を握り、世界のウランを支配するロスチャイルド財閥の肝いりからスタートした。欧州に、原子力施設が広まれば、儲かるのは、ウラン採掘企業であるから。

そのロスチャイルド率いるゴールドマン・サックスが、なぜ、EU潰しをしたのか？

ギリシャ問題は、事実上、EUの継続性を困難にしている。ユーロは、ドルより危ないとさえ言われている。スペインは、住宅バブルがはじけ、財政危機に瀕している。もしスペインが、傾けば、世界GDP七位の国である。EUは経済的に崩壊するしかないだろう。

もっとも、ロスチャイルド家も、広大複雑な姻戚関係を持ち、内部で、家督争いが続いている。イギリス・ロスチャイルド家と、ア

メリカ・ロスチャイルド家、フランス・ロスチャイルド家の三つ巴の争いなのかもしれない。

とにかく、ギリシャ問題で、ドルとポンドは、相対的に、生き残った。ドル安とはいえ、ドルが買われ始めている。ドルやポンドよりも、ユーロが先に潰れかねない・・・ただ、ユーロ諸国が潰れれば、最後には、アメリカ国債が売られることになる（援助で、そうならないようにするだろうが）。そうすると、今度は、ドルが危険になる・・・景気二番底は、必ず、来ると思っておいたほうがいい。

さて、新政権が誕生した。

はやばやと、「子供手当」、「郵政民営化」と公約を破り、急に自民党化してきている。

いや、まだ、分からないが。

とにかく、手の平を返したような、マスコミの賞賛振りには、呆れた。

ここまで、プロパガンダが進むと、もはや、「世論調査」ではなく「世論操作」だ。

今回、小沢は、完全に、殺された。

閣僚人事の派閥を見てみよう・・・派閥が分かれば、政治が分かる。

凌雲会：前原、仙石、枝野、安住、古川、松井、

花斉会：野田、玄葉、蓮舫

どちらも、ネオ・リベラル系といわれている。凌雲会は、清和会とつながりを持つといわれ、新米タカ派である。清和会は、小泉元首相の派閥・・・タカ派とは、「好戦的」という意味。一方、ハト派は、「穏健的」。タカ派は、対外的に強硬姿勢であり、ハト派は、対話重視の集団である。

お分かりだろうか??

これからの政策が見えてくるに違いない。

法人税減税、消費税増税、郵政民営化、派遣法改正撤廃・・・公務員制度を改革しないで、法人税を下げると??消費税を上げると??

法人税を下げても、株主と資本家の収入が増えるだけ。なぜなら、法人税は、費用にかからないからであり、法人税を下げれば、下げた分、純利益が増え、それは、配当やら資本家に回るのが落ちただからだ。それに、これから、人口減に突入する日本で、設備投資に資金が回るはずもない・・・法人税減税の効果は、一度、疑ってかかるべし。

とりあえず、参院選まで、菅新政権に要注意。

ヘッジファンドの常套手段【1】

この前、重要なことを書き漏らした。

清和会は、小泉の所属派閥である。

凌雲海は、その清和会とつながりを持つといわれ、政策的には、新米タカ派。アメリカ・ネオコン一派である。これからの政策を見れば分かると思うが、彼らは、法人税減税をいそぎ、消費税増税を実行するに違いない。

前原は、いま、NO.2の席に座っている。「国民の生活第一」といつていた民主党が、いまや、「財政再建」である。それが、なぜ、法人税減税なのか？ 税収が減るではないか？ その分を、消費税で徴収する？ 菅首相は、税金負担を重くする分、社会保障を充実させて、雇用を増大させるといつてるが、それがなぜ、法人税減税なのかよくわからん。

法人税減税すれば、利益が水増し（笑）される分、株式市場などに資金が回り、一時的に、景気がよくなった感じを演出するだろう。しかし、それは、一部の富裕層が、さらに富むことになり、格差社会、さらに進行することになるのではないか？

法人税減税の効果は、よくよく、考えてみた方がいい。

疑わしいのは、法人税減税に、どれも異を唱えないことである。

すべての政党が、法人税減税という・・・

あとは、規制緩和、つまり、グローバル化・・・

グローバル、グローバルというが、それは、グローバルな世界に對抗できる「人材」あつての話である。

蛙しかない池に、蛇を放したらどうなるだろう？

瞬く間に、その地域の生息体系は変わるに違いない。蛙は、蛇に、残らず食われる・・・

グローバル化とは、国内の経済的規制を撤廃し、海外から投資を呼び込もうとすることである。石原都知事が構想する「カジノ都市」も、そういうことだ。

日本の会社は、相互に、株を持ち合うことで、資本主義とは言えど、かなり、閉鎖的な経済社会を構築してきた。これが、「社会主義」といわれる所以である。

しかし、それが、日本の制度なのである。良くも悪くも、慣習であり、踏み込んで言えば、「文化」ということにもなる。情を重んじ、慣れ合いの文化なのである。

さあ、そこに、グローバル化といって、日本の市場を開放したらどうなるだろうか？門戸開放！

ジョージ・ソロスがいつていた・・・「日本人は、金融業に向かない」と。

あつという間に、日本の株式市場は、大量の資金を保有する海外のヘッジファンドに乗っ取られ、買収合戦となることは眼に見えている。マネーゲームに、「情」など関係ないのだ。マネーゲームは、金の絶対量で、決まる。考えてみればいい。一億円を持つAさんと、一万円を持つBさんが、株式ゲームをしたとしよう。銀行ゲームでもいい。どちらが勝つか？そういう類のお話なのだ。

(つづく・・・)

ヘッジファンドの常套手段【2】

それでは、日本資金収奪の歴史・・・

利ざや稼ぎ

日本の低金利で銀行から金を借りて、金利の高いアメリカ（今は違うが・・・金利の高い、新興国の銀行でよい）で運用するだけで、莫大な利益が出る。資金が多ければ多いほど、利子がつく。

空売り

ヘッジファンドが、株を持たずに、他人から高値の株を借りてきて、市場で売る。そして、株価を急落させてから、安値になった株を買い戻して、持ち主に返し、利ざやを稼ぐ・・・一時、日本の銀行株が、この手法で、大打撃を受けた。

株価操作

日本の銀行が、株を買い続け、途方もない金額を株式市場に投じてきた。その資金は、国民の年金資金を預かった信託銀行。その株が暴落して、大蔵省・日銀の財政出動が、年金資金の崩壊を招いた。同時に外人投資家による、集中的な売り浴びせによって、銀行株が暴落、銀行の含み損が増大、ついには、国民の預金金利ゼロの時代に突入した。そのため、100兆円規模という税金投入で、金融界の救済が試みられたが、その金は、主にゼネコン救済に回され、不良債権処理には、ほとんど効果をもたらさなかった。

外人投資家による、株価操作は、銀行だけでなく、日本の産業界全体に及んだ。

株価暴落 企業倒産 倒産負債額激増 銀行の不良債権化 税金投入 失業率上昇

こうした、株価操作は、ウォール街の投機集団が、呼吸を合わせ

で行っており、ペンタゴンやホワイトハウスの連中とは、別個の悪徳集団を考えておいた方がいい。ただ、ゴールドマン・サックスや他ヘッジファンドの幹部が、ホワイトハウス入りしているように（ガイトナー財務長官、ロバート・ルービン、グリーンSPANなど・）、両者は、アンダーグラウンドでつながっている。

アメリカ国債の売りつけ

日本政府は、円に対するドル価格が急落したため、輸出産業が苦しくならないよう（経団連の圧力）、短期国債を発行して、その資金で、ドル買いを行ってきた。一年間の介入総額は、20兆573億円にも達する。日本は、名目上80兆円を超える、ドルを保有している。ところが、外貨準備は、為替レートが変わると、あっという間に、何兆円も消し飛んでしまう。

日本は、こうした、アメリカ国債を売ることができない。売却しようとする、アメリカ財務長官が、「日本は世界的な恐慌を起こしたいのか」と恫喝するので、ただ保有して、「評価益が出ている」というだけ。

郵政民営化

ウォール街は、不正の嵐である。

日本には、そうした記事は入ってこない。わざとなのうどうなのか？

日本人がコツコツ貯めた郵便貯金は、2003年末に、230兆円。国民一人当たりで、約182万円。その他、簡易保険、2003年三月末で、194兆円。ざっと。400兆円。現在のところ、郵便貯金と簡易保険の使われ方は、国債の購入や、特殊法人、自治体などへの融資であり、国内の株式市場や海外の金融市場への投資は30兆円規模に抑えてられていた。

しかし、民営化されれば、郵便局が、民間銀行に生まれ変わり、郵便貯金を投資ながら、独立した経営を行うことになる。金融の悪

魔ジョージ・ソロスの言葉どおり、「日本人は金融に向かない」とは、今まで説明してきたとおりである。日本は、株式市場、アメリカ国債を通じて、莫大な資金を、アメリカに給与してきた。民間の野村證券などは、投資のスペシャリストが何百人とそろえて、こうした投機をおこなっている。今まで、安閑としてきた日本郵政に、そのノウホウはないだろう。ハゲタカファンドに潰されることは、眼に見えている。

増税、増税、大増税！！

やっぱり、「消費税増税」か・・・

たしかに、財政再建を目指さなくてはならないのは、ギリシャの例を見れば、よく分かる。

日本は、GDP比で200パーセントの負債があるとしても、ギリシャほどは、深刻でない。

なぜなら、対外純資産があり、国債は国内で消化できているから。ただ、個人資産1400兆円というのは、嘘八百で、700兆円がいいところらしい。なぜかというと、諸裏木的な社会保障の受取額やローンなどを含めた1400兆円だからだ。一方、負債は、1000兆円は超えている。現在発表されているのは、実質、公的機関である独立行政法人の赤字を含めていないからだ。

やはり、財政再建は、必要だろう。

しかし、今回のマニフェスト発表の骨子に、「公務員制度改革」が明記されていない。

政府の無駄を省かずして、国民に痛みを求めるとは、何事か！？財政再建している国では、ギリシャでは、

公務員給与の削減が実施・検討されている。スペインでも、フランスでも。

それを、日本だけが？？

年収の国際比較

日本の国家公務員の平均年収は662・7万円、地方公務員の平均年収は728・2万円。民間の平均年収に比べるとずいぶんたくさんもらっていますね。主要先進国と比較してみると 公務員の平均年収はドイツ 355万円、イギリス 410万円、カナダ

320万円、フランス 310万円、アメリカ340万円になります。

<http://www5.diary.ne.jp/user/521727/>

こんな記事もあつた。面白い。

<http://news.livedoor.com/article/detail/4827909/>

結局、二大政党制は嘘であつた。

普天間も解決できず、政治主導と偽り、拳句の果てに、財政再建による増税。子供手当など、簡単に、相殺されるではないか？？
北欧諸国がの税金が高いのは、それだけの、社会保障が整備されているからである。日本はどうか？？

かといって、自民党に戻ることもしたくはない。

利権政党自民党の支持者が、ネットを使って、必死に宣伝工作している。mixiで、やたらと、動画を貼り付けて、プロパガンダをしている。

偏向報道に、騙されてはならない。

人は、すぐに、過去を忘れる・・・こと、政治に関しては。

自民党は、ゼネコンと結託し、日本全国に、不良債権化した橋や道路を遺した。膨大な借金をつくり、国民の目を欺き、特別会計を通してきた。明らかに、憲法違反であり、犯罪政党である。

小泉政権は、アメリカに追従し、ロシア・フランス・ドイツが反対するイラク戦争に、自衛隊を派遣した。イラク復興に、国民の税金を投入した。福田と安部が、公務員改革に取り組んだのは、本当である。だが、55年も与党を務めていながら、この問題で、見るべき成果は挙げられなかった。

民主党になつて誉めるべきことは、情報公開が、多少、進んだこ

とであろつ。

特別会計のことが、少しでも、国民に知れ渡つたことは、眞の民主化の一步である。

右往左往したが、筆者は、民主党は、やはり、自民党のセカンド・パーティーと見るべきだということだ。世襲政党自民クラブに入れなかつた連中が、民主党というスナックを作つたのだ。

「国民負担率の仕組み」(「政治家にダマサレないための経済学」土屋彰久著)

税金 + 社会保険 = 国民負担率

税金・社会保険

政府

医療費・年金

高齢者の増加で支出増加

・・・

(政府の収入)

(支出)

・・・若者の減少

一人当たりの負担が大きくなる

所得の一定割合が税金や保険の支払いで消える

国民負担率の上昇

労働意欲の減退

国民の収入が減る

国民負担増大・

増税

税収や保険料が増える

海外の国民負担率比較

税負担

社会保険

合計

日本

23・0%

14・7

37・7

アメリカ

23・1

8・7

31・8		
イギリス	37・0	10・1
47・1		
スウェーデン	50・0	21・0
71・0%		

しかし、日本は、日常生活の経費（電気・水道・ガス）が高額であること。そして、保険が高い。さらに、住民税が、高いこと。交通費が高い。そして、馬鹿みたいな住宅政策の結果、たとえ、税金でなくても、住宅費が高く、ローンにより、所得が切迫されていることを考慮すると、国民負担率が高いといえる。かといって、社会保障が充実しているかと考えると、疑問である。

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2798.html>
<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2009/09/03.html>

簡単な比較はできないものの、事実上の税金、つまり、私企業に吸い上げられる見えない税金を考慮せず、税金負担を重くすることは、ナンセンスである。

厚生労働省の統計を見て思ったが、国民負担率は、定年前と定年後で算出しないと、意味が無いのではないか？？年金を給付される側と、年金を支払う側が一緒では、高齢化が進行する日本で、国民負担率が低く算出されるのは当たり前ではないか？？

本当に、デフレなの！？【1】

とうとう、具体的な数字にまで、言及した、菅首相！

『10%』・・・

ところで、そう遠くない昔のこと、

自民党の消費税増税に、真っ向から反対していたのは、民主党だ。民主党は、こういつていたはず。

「行政の無駄を省けば、財源は捻出できる！！」

それが、事業仕分けであつたわけで、実際、政権をとってやってみれば、

16兆円という目標数字はどこにいったのか、1兆円にすら、削減金額は満たなかったという有様・・・

しかも、予算編成のとき、シーリング（概算要求基準・・・各省庁の予算案に、上限を定める方法）をしなかったため、史上最悪の予算を編成してしまったことは記憶に新しい。

はっきりいって、日本の消費税は、各国に比べ、そこまで低いわけではないのだ。

この図を見ていただきたい。

国名	消費税率(%)	食料品の消費税
率(%)		
イギリス	17.5	0
フランス	19.6	5.
5		
イタリア	20	10
ドイツ	17	6

オランダ	19	6
アイルランド	21	0
ポルトガル	19	5
スペイン	16	7
スイス	7.6	2.
4		
ノルウェー	24	12
スウェーデン	25	12
デンマーク	25	25
オーストラリア	10	0
メキシコ	15	0
アメリカ		
日本	5	5
10?	10?	

消費税というのは、逆進性が働く。

逆進性とは、高所得者よりも、低所得者層にとって、重い税金負担になるということ。それゆえ、各国は、日用品や食料品には、低税率をかけて、低所得者層への逆進性に配慮している。北欧諸国などは、軒並み高税率だが、社会保障、特に年金・介護保険が充実しているため、高いのは当たり前である。

日本が、こうした福祉国家に移行できるというのであれば、消費税増税は、正当な手段であろう。

ところが、菅首相の発言を見ると、消費税増税の目的は、社会保障の充実というより、財政再建が目的であり、この消費税増税の分が、即座に、低所得者層に還元されるかは疑わしい・・・

自由を強調すれば、アメリカ型のじゅう主義国家になる。

平等を強調すれば、北欧型の福祉国家になる。

ただ、自由に行き過ぎれば、それは、不自由となる。挑戦したが、

報われない、全て自己責任では、逆に、個人の自由な行動を制限することになるからだ。

逆に、平等に傾きすぎれば、不平等となる。なぜなら、たとえば、仕事のできる人と、仕事のできない人の給与が全く同じでは、これは、不平等といえるからだ。努力が報われない社会は、活力を失う。

自由

平等

-	2	-	3	-	4	-	3	2	-	1	-	0	-	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

こんな感じの、パラメーターができよう。

どちらかというと、今の日本は、左よりだ。

これが、消費税増税、法人税減税されれば、より「自由」に傾くであろう。

法人税減税は、これは、いつてみれば、最悪の逆進性である。

法人税減収 国の歳入の減少・・・となるからだ。

前も言ったが、法人税は、赤字企業や費用にはかからない。利益にかかるのである。つまり、利益が増える分、資本家の収入が増えるというわけ。良心的な経営者がいて、その利益の拡大分、給与にあててくれれば、いいわけだが、実際は、そうは問屋が卸さない。株主への配当（資本家の親戚への利益分与・政治家の懐）に流れていくわけだ。だから、自民党も民主党も、各党こぞって、法人税を下げたがるのである。

したがって、法人税が高い方が、労働者の給与は増える。

なぜなら、どうせ、人件費圧縮して、利益を増やしたところで、税金でもっていかれるなら、経費にしまえというわけだ。まあ、

頭の悪い経営者ばかりだと、こういう話にはならないが（笑）ただ、最近の給与の減額は、法人税の高さというより、日本の給与が、アジアの労働者に比べ、異常に高いからである。プラス、不況だから。

（つづく）

本当に、デフレなの！？【2】

さて、消費税増税、法人税減税の仕組みについては、まとめてみよう。

適正な逆進性対策を行わなければ・・・

消費税増税 商品価格の値上がり 低所得者層に打撃

購入意欲の減退 地域経済の衰退・・・

法人税減税には、筆者は、断固反対である。

法人税減税 企業の利益増大 買収・投資が活発に

国際競争力の上昇 海外企業の誘致 全体的に、法人税の

減税分、投資は活発になり、GDPは増大・税収は上がる（？）という・・・（イギリスの例）

だが、買収や投資、または、株主の配当に、利益が分与されるということは、サラリーマンの給与は、ことさら変わらない

むしろ、法人税の減税分、国の歳入が減り、国民一人当たりの負担は大きくなる恐れがある。

実際、法人税を減税しても、消費税が増税されれば、その分、国民の負担は大きくなる。給与が増えるとは限らない！から・・・さらに、国民保険料や介護保険の掛け金、いまだに負債を抱える旧国鉄の馬鹿高い運賃、公共料金（美術館やプールだってそう・・・）、役所の手数料（日本は高い・欧米は無料）それら「見えない税金」で、日本国民の負担率は、高いのである。

いまの日本は、デフレだといわれる。

デフレとは、短銃明快に言えば、物価の値段が下がることだ。だが、これを読んでいる読者の皆様には、デフレで商品が安くなったという実感があるだろうか？・・・筆者にはない。

なぜなら、その分、給与が下がっているからだ。デフレで、企業の売上が減少し、人件費が圧縮され、給与は減るばかり・・・それゆえ、デフレという実感はない。

【デフレスパイラル】

・・・景気が悪いから物が売れない 仕方なく安い買い物をする 物を安くした分だけ会社の利益が減る 儲けがへるから、従業員の給料も減る 家計が苦しくなり、購入意欲の減退 物がさらに売れなくなり、景気悪化 ・・・（物価下落の悪循環）

これが、デフレというものだが、原料は高い。穀物価格、原油価格、鉄鋼資源の価格・・・それゆえ、日用品などは安く感じてても、ガソリンは高いし、住宅は高いし、車も高い・・・

こうしたことは、なぜ、起きるのか。

デフレならば、すべての物価が下落してもおかしくないはずだが、物価の下落は、全体的に見られるわけではない。つまり、デフレという認識は正しくない。現在は、インフレとデフレが同時に起きる、スタグフレーションの状態なのである。日銀が、中小企業にむけて資金を供給しようという姿勢に、それがよく表れている。

土屋彰久氏は、次のような見解を『政治家にダメされないための経済学』（自由国民社）で述べている。

長いが引用しよう。

「これはデフレか??」

バブル崩壊以後、不況に陥った日本経済について、デフレという言い方が一般ではありますが、私自身は、強烈なスタグフレーションにすぎない、つまり、本当のデフレではないという見方をしています。

簡単に二つの理由を示すと、

一つは独占価格（原油・穀物など・・・）や公定価格（公共料金なども・・・）には高止まりや値上がりの傾向が強く見られ、物価の下落が、必ずしも、全体的に見られるわけではないという話です。

そして、もう一つは、ゼロ金利政策に、量的緩和の追い討ちまでかけて、マネーサプライそのものは史上空前のレベルまで膨れ上がった一方で、その金を金融システムの上層だけが抱え込んでしまったという結果、下層には流れず、上層はインフレ、下層はスタグネーション（停滞）に分離し、量的インパクトに勝る、下層の影響で、政府が公表する数字に、デフレっぽい数字が表れているに過ぎないという過程です。」

この構造が、いま。世界的な不況の原因となっている。

あまった金が、先物取引に回り、国民経済を圧迫しているという状態であり、国内で見れば、格差社会という構造的な貧困の問題として表れている。

「スタグフレーションが発生するメカニズムは、基本的に、富と権力の独占によって説明がつかます。

資本主義国家では、多かれ少なかれ、国民の経済的地位は、ピラミッド型の階層構造になり、それは、そのまま政治的影響力の格差にも投影されます。その結果、景気対策の資金は、ピラミッドの上層に、優先的に投入され、下層の人々が必要とする財貨を、先回りして、買い占めることにより、投機的利益を得ることができます。この物価膨張効果が、不況時に強く表れると、スタグフレーション（物価上昇と経済の停滞）として観察されます」

毎年3兆円余りの赤字を計上する独立行政法人、不良債権化する公共事業、こうした行政の無駄を省かずして、消費税増税、法人税減税で、市民の生活を犠牲にするのは、絶対に許してはならない。

日報「雑感・・・」(前書き)

参院選まで、まとめきれなかったことを、こまごま提示していかうと思う。判断の足しにしてくれれば、幸いである。

日報「雑感・・・」

【主義思想】

筆者は、右翼でも、左翼でもない、自分では思っている。

むしろ、そんな使い古された言葉では、これから、未来の政治を語ることはできないとさえ考えている。

右翼、左翼という言葉は、「フランス革命」時に作られたものらしいが、

そんな古い言葉を、未だに、現代社会に当てはめて使っていることに、疑問さへ抱く。これだけ、多様化し、分裂し、混乱した現代に、「あんた右、あたいた左」なんて、区分けは無意味とさへ思っている。

右翼―「保守的」「国粹的」「自由主義的」「愛国的」「伝統的」
左翼―「革新的」「平等主義的」「共産的」「社会福祉的」

こんな感じかな??

社会主義は、形を変えた、ナチズム、全体主義。資本主義は、金が支配する、弱肉強食の世界。

それゆえ、政治は、バランスである。

絶妙なバランスの上に築かれる。「砂上の楼閣」といつてもいい。ある意味、壊され創られする、政治の権力とは「無きに等しいもの」かもしれない。

【現状】

筆者は、いろんな人の話を聞いて感じるのは、

「民主党・自民党批判してるけどさ、じゃあ、いったい、どこの政党にいれればいいのさ??・・・え、あんた答えられるの??教えてよ、ほら、教えてみなよ」ってことだ。

このスタグフレーションを脱し、

日本人を、世界の悪の潮流から守り、自立的な道を歩む国にするのは、どこなの？（この地球上に、真に、自立的な国など、あるとは思わないが・・・）

これからの選挙は、政党に投じるべきではないかもしれない。

本当に、力のある政治家、その政治家に投票すべき時代なのだろう。自民党にいておけば、まあ、大丈夫だろうという、我らが「おじいちゃん達の世代」は、終わりを告げたのである。

生きていると分らないが、現代は、非常に、世界的に、構造的な転換が、激しい争いが繰り広げられている、混迷の時代でもある。

世界石油戦争 アメリカ・ソ連覇権時代 冷戦終了
紛争の時代

（セブン・シスターズ）（軍拡・軍需生産・工業の時代） （軍需産業の壊滅） （軍需産業の生き残り作戦）

しかし、売上は激減 金融メカニズムの発達 世界金融戦争 リーマン・ショック 原子力推進

（新たな金融戦争）
（金融工学のやり過ぎ）

中ロ・イスラム諸国の台頭（？）

（資源獲得競争・インフレ）

先進諸国は、いずれも、少子高齢化を向かえ、

自国の経済は、規模の縮小を迫られる。今までの、経済理論は、規模の拡大でしか論じられてこなかったため、どのエコノミストも、規模が縮小する現代社会にあって、有益な発言ができないし、また、その理論もないのである。とりあえず、「グローバル化」と叫んで、規模の拡大ばかり論じている。だが、過度な自由貿易は、自国産業

の崩壊をもたらす。実際、ガットの合意により、日本の農業は、壊滅的なダメージを受け、いまだに、作れば赤字の「補助金農業」が実態である。

金融でしか稼げなくなったアメリカは、これから、軍需産業の建て直しを図るだろう。イランや北朝鮮での、捏造は、各国の緊張関係を収束させず、武器を、恒常的に、売りつける手段である。しかし、イラク戦争以来、アメリカホワイトハウスは、イスラム諸国から信用されなくなった。その象徴が、G7 G20への舵転換である。これは、米英覇権体制の衰退である。

とはいっても、経済上の、アメリカ・イギリスの世界支配に、何ら、変わりはない。

彼らは、軍需産業に稼ぎ出せなくなった分、金融に傾斜し、日本の郵貯を狙っている。日本国民は、絶対に、バブルの過ちを繰り返してはならない。

【言いたい事】

消費税増税を論じる前に、「所得税の累進課税」を論じるべきだ。消費が低迷する中、逆進性の強い「消費税」を論点にするのは、あまりに愚策である。まるで、税収増加の方法が、「消費税」だけにしか、ないような新聞の論説。これは、疑ってかかった方がよい。市民は、「消費税をやるのなら、必ず、所得税の累進性を元に戻すべきだ！」と主張するべきだ。

所得税の最高税率の推移（ウィキペディアより）

1986年	70・0%
1987年	60・0%
1989年	50・0%
1999年	37・0%
2007年	40・0%

我々自身が、より賢くなり、選挙を戦うことだ。

参院選の論点【1】

22日付「ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版」

『日本の法人税率引き下げ案、米国も見習うべき』

27日付「赤旗」

『大企業減税／隠しても“不都合な事実”』
の社説。

ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版。

『世界各国の政府が、こぞってケインズ主義に基づく多額の財政支出を続ける

なか、過剰な公共投資の象徴とも言える日本が妙案を思いついた。

法人税率の

大幅な引き下げだ。』

『これは、民主党政府が18日に公表した「新成長戦略」に含まれる珠玉の

アイデアだ。』

『公表された文書には、デフレ脱却や公共投資削減に向けたお決まりの文言と

並んで、「日本に立地する企業の競争力強化と外資系企業の立地促進のため」

法人実効税率を引き下げると記載されている。』

『具体的な日程は明らかにされていないが、早ければ来年から、現在の約40%

から段階的に10～15パーセントポイント引き下げるとなってい

る。』

『これは、06年9月の小泉首相退任以来、供給サイド感覚の乏しかった日本
政府にとって大転換だ。』

『小泉政権後に誕生した4政権は、古い慣習を復活させ、大幅な財政支出に
よる繁栄回復を目指した。』

『だが、それはうまくいかず、日本はいまだにデフレから脱却できずにいる
のみならず、公的債務はさらに増え、純債務ベースで今や国内総生産（GDP）
の100%前後まで膨らんでいる。』

『過去4政権は、この放蕩^{ほうとう}財政に目をつぶり、国債発行に依存してきた。だが、先日新たに誕生した菅政権にとって、ギリシャ危機が警告となった。』

『菅首相は、日本も財政立て直しを行わなければ、ギリシャと同じ問題を抱える
ことになる」と述べた。18日に発表された戦略では、強い経済の実現を最優先に
すべきとうたっている。』

『それには企業の投資と成長を促すことが必要だ。だが、日本では、
複雑な

規制網と先進国中最も高い法人税率（下図参照）がそれを難しくし

ている。』

『景気減速に伴って、国内では企業収益が落ち込み、税金をほとんど、あるいはまったく払えない企業が増えている。』

『一方、（中略）法人税率の高さが原因となって、企業が国外で得た利益は国内に環流されずにいる。』

『法人税率の引き下げは、そうした状況を打破し、投資 - 成長 - 失業率の低下という好循環を生み出す可能性がある。』

『GDPに占める外国からの直接投資の比率が高い国は通常、法人税率が低いというのは偶然ではない。』

『日本が高い法人税率を維持している間に、韓国や台湾、ドイツといった国々は税率を引き下げ、競争力をますますつけている。』

『経済産業省が最近公表した報告書によると、シャープとキヤノンの法人税率はそれぞれ36%と38%であるのに対して、韓国のサムスン電子やLGエレクトロニクスの法人税率はいずれも20%未満だ。』

『菅首相の経済政策全般については問題がある。消費税の10%への引き上げ案

が復活する一方で、今までのところ民営化の促進や規制緩和の深刻な検討はなされていない。』

『だが、法人税率引き下げ案は少なくとも、日本政府が債務削減に真剣に取り組む必要性を認識している証拠だ。』

赤旗。

『菅直人首相は参院選の第一声で、政権の「新成長戦略」を力説するとともに消費税増税の必要性を改めて訴えました。しかし、菅政権が「新成長戦略」の目玉にしている法人税率引き下げの方針には一言も触れませんでした。』

『消費税を増税しても法人税減税の穴埋めにしかないことを知られたくないためです。』

『政権の「新成長戦略」は、「国家戦略プロジェクト」として「法人実効税率（地方税を含む表面的な法人税率、現在40%）を主要国並みに引き下げる」としています。』

『「新成長戦略」のもとになった経産省「産業構造ビジョン2010」は、法人税率を「25〜30%」まで引き下げるべきだと明記している

す。』

『25%に引き下げれば景気の急降下前の税収で計算すると減税額は9兆円に上ります。消費税5%増税でつくる財源11兆円の大方が費やされることになります。』

『実態は消費税増税による大企業減税の穴埋めであり、「社会保障のため」

「財政再建のため」が口実にすぎないことは明らかです。』

『消費税増税と法人税減税をセットにした“方針書”をつくったのは日本経団連

です（「成長戦略2010」、4月）。』

『財界の方針書を引き写しにして、菅政権は「日本の法人税率は高すぎる」と

主張し、それを法人税率引き下げの最大の根拠にしています。』

『ところが、財界団体の幹部みずからが「日本の法人税は高くない」と本音を

明かしています。』

『「私は昔から日本の法人税は、みかけほどは高くないと言っています。表面

税率は高いけれども、いろいろな政策税制あるいは減価償却から考えたら、

実はそんなに高くない。今でも断言できますが、特に製造業であれば欧米並み

ではある」(阿部泰久・日本経団連経済基盤本部長、税制専門誌『税務弘報』

1月号)』

『本紙試算によると日本の大企業の法人税の実際の負担率はソニー12%、

住友化学16%、パナソニック17%など、ともに税金を払っていません。

法人税減税の最大の根拠が崩壊しています。』

『法人税減税が経済成長につながるという政権の主張にも民間の経済研究所が

異議を唱えています。』

『りそな総合研究所の23日付リポートは、法人税減税は雇用改善や国内設備

投資の増加に結びつかず、「企業利益の押上げに終わる可能性」が高いため、

「成長戦略とは呼びにくい」とのべています。』

『法人税を減税しても、巨額のため込み金(内部留保)をさらに増やし、法外な役員報酬や大株主への配当を拡大するだけです。』

『先の財界団体幹部は別の雑誌で「今の日本の状況下で、消費税率を上げて

法人税率を下げようという議論は、3日ももたない」と警戒しています。』

- - -
- - -
- - -

主要紙社説では、消費税率引き上げのことについてはよく取り上げられている

が、法人税率引き下げについてはあまり取り上げられていないようだ。

財界人や経済専門家の多くが「引き下げるべき」とする、法人税率。

その理由については、ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版の言つ、

『法人税率の高さが原因となって、企業が国外で得た利益は国内に環流されず

にいる』

『法人税率の引き下げは、（中略）そうした状況を打破し、投資

- 成長 -

失業率の低下という好循環を生み出す可能性がある』

『日本が高い法人税率を維持している間に、韓国や台湾、ドイツといった国々

は税率を引き下げ、競争力をますますつけている』

といったことによるものだろう。

『シャープとキャノンの法人税率はそれぞれ36%と38%である

のに対して、

韓国のサムスン電子やLGエレクトロニクスの法人税率はいずれも20%未満だ』

とも、書かれている。

それに対して、赤旗は、

『財界団体の幹部みずからが「日本の法人税は高くない」と本音を明かしています』

『「私は昔から日本の法人税は、みかけほどは高くないと言っています。表面

税率は高いけれども、いろいろな政策税制あるいは減価償却から考えたら、

実はそんなに高くない。今でも断言できますが、特に製造業であれば欧米並み

ではある」(阿部泰久・日本経団連経済基盤本部長、税制専門誌『税務弘報』

1月号)』

『本紙試算によると日本の大企業の法人税の実際の負担率はソニー12%、

住友化学16%、パナソニック17%など、まともに税金を払っていません』

『りそな総合研究所の23日付リポートは、法人税減税は雇用改善や国内設備

投資の増加に結びつかず、「企業利益の押上げに終わる可能性」が

高いため、

「成長戦略とは呼びにくい」とのべています』

と、主張している。

赤旗のような主張については、

「限りある資源から何を作り、それをどう分配するのかという“資源配分”と、

日本国内の個人や企業の生産活動による国民所得が、それに関わった経済活動

をした人たちに対してどのように配られるか、そして、税制や社会保障などを

通じて高所得者から低所得者へいかに富を移転させるのかという“所得分配”

とが混同されている」

という反論もある。

しかし、1億円以上の役員報酬を受け取っている上場企業の役員名と報酬額が

公表されている昨今。

サラリーマンの給料が下がり続けている中、上場企業の役員報酬は上がり続けて

いるという話もある。

『法人税を減税しても、巨額のため込み金（内部留保）をさらに増

やし、法外

な役員報酬や大株主への配当を拡大するだけです』

という、赤旗の主張に共感する人も多くいることだろう。

要するに、大企業のエライ方々が、「法人税率引き下げによって儲けたお力ネ

をどう使うか」というところにかかっているということなのだろうか。

（桐鳳）

以上、【101紙】という、メルマガから引用させてもらった。消費税増税だけに、各党の議論、メディアの報道が偏向している。まるで、小泉政権時の『郵政戦拳』を髣髴させる光景だ。

こういった場合、メディアは、大衆を扇動するような言葉を、紙面に書きたて、我々の冷徹な理性を奪おうとする。

実際、今回も、やはり、『財政再建のための消費税増税』が取り沙汰されている状況だ。上記のように、共産党の指摘が本当かどうかは分からない。法人税減税分を、消費税増税分で賄うため、社会保障費には当てられないという分析が正しければ、増税は言語道断である。更なる、景気の悪化を招くであろう。しかし、共産党がなにかできるとは思わないが・・・

本来なら、『法人税を減税し、消費税を増税する』ことは、並立されて述べられることである。また、増税を断行するならば、『公務員制度改革』や『所得税の累進課税を上げること』をすべきであると思う。

若い人は、選挙にいきたがらない。

これは、経済的に言えば、かなり損失を蒙っている。もつとも負担の大きい者の意見が、政策に反映されないからである。

幸い、日本には、投票する権利が与えられている。公平性も、選挙制度にかなりの問題はあるが、一応は、保たれている。

不幸なことは、日本に、まともな社会主義政党がないことである。社民党も共産党も、いまだに、社会主義革命を唱える、思想の孤児たちだ。我々、有権者には、『消費税増税』を投票で回避する機会が、与えられていない。

なぜ、日本が、社会福祉的な政策を取り入れたかという点、自民党が、社会党に対抗する、政策的な手段であったからで、自民党政権下では、利権を追求しながらも、社会党への利益分与として、社会福祉的制度が、一応は整えられたのだ。

PDF小説ネット発足にあたって

PDF小説ネット（現、タテ書き小説ネット）は2007年、ルビ対応の縦書き小説をインターネット上で配布するという目的の基、小説家になろうの子サイトとして誕生しました。ケータイ小説が流行し、最近では横書きの書籍も誕生しており、既存書籍の電子出版など一部を除きインターネット関連に横書きという考えが定着しようとしています。そんな中、誰もが簡単にPDF形式の小説を作成、公開できるようにしたのがこのPDF小説ネットです。インターネット発の縦書き小説を思う存分、堪能^{たんのう}してください。

この小説の詳細については以下のURLをご覧ください。
<http://ncode.syosetu.com/n2990h/>

三分で！裏まで分かる『日本の政治』

2010年10月8日13時24分発行